

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月19日
【事業年度】	第59期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 裕一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 兼只
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 兼只
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第55期 平成20年1月	第56期 平成21年1月	第57期 平成22年1月	第58期 平成23年1月	第59期 平成24年1月
売上高	百万円	166,553	171,648	175,472	183,084	187,731
経常利益	百万円	2,338	1,410	2,858	2,931	2,962
当期純利益	百万円	821	599	1,165	1,248	559
包括利益	百万円	-	-	-	-	504
純資産額	百万円	19,217	19,083	20,806	21,794	21,808
総資産額	百万円	67,250	68,066	73,355	73,562	75,071
1株当たり純資産額	円	369.93	370.68	386.66	401.26	400.10
1株当たり当期純利益金額	円	15.80	11.58	22.52	23.17	10.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.5	28.0	28.3	29.5	28.9
自己資本利益率	%	4.3	3.1	5.9	5.9	2.6
株価収益率	倍	21.2	26.3	15.1	13.0	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,441	1,869	2,887	3,281	3,829
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	610	2,209	511	1,365	33
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,216	701	865	1,479	1,594
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	3,510	2,459	3,970	4,407	6,605
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,770 [2,290]	1,757 [2,127]	1,939 [2,262]	1,926 [2,149]	1,963 [2,207]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期、第56期、第57期、第58期では希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第59期では潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第55期 平成20年1月	第56期 平成21年1月	第57期 平成22年1月	第58期 平成23年1月	第59期 平成24年1月
売上高及び営業収益	百万円	159,414	79,064 1,292	2,548	2,472	2,404
経常利益	百万円	2,355	561	1,014	1,143	1,089
当期純利益(損失)	百万円	121	768	1	641	8
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)
純資産額	百万円	20,219	18,699	19,240	19,590	19,065
総資産額	百万円	66,976	45,081	47,761	49,585	49,500
1株当たり純資産額	円	389.64	363.89	358.44	361.76	351.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利 益(損失)金額	円	2.33	14.85	0.04	11.90	0.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	30.2	41.5	40.3	39.5	38.5
自己資本利益率	%	0.6	-	-	3.3	-
株価収益率	倍	143.8	-	-	25.4	-
配当性向	%	343.4	-	-	75.6	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,640 [1,882]	32 [33]	30 [38]	32 [36]	33 [36]

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期、第56期、第57期、第58期では希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第59期では潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
なお、第56期、第57期、第59期については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 第56期、第57期の各経営指標等の変動は、主として、平成20年8月1日付けで、持株会社へ移行したことによるものであります。なお、売上高及び営業収益の第56期下段及び第57期の各数値は営業収益であり、当社の主要な収入が、各事業子会社からの不動産賃貸収入、経営管理料収入となったため、それ以降の収入を営業収益として表示しております。
4. 第56期、第57期、第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和22年10月	佐賀県佐賀市において有限会社藤町商店（資本金50万円）を創設し、食料品の卸・小売業を開始。
昭和28年3月	有限会社藤町商店を解散し、東蜂産業株式会社（資本金450万円）を設立、本店を神戸市生田区（現在中央区）に、支店を福岡市上小山町（現在博多区）と熊本県熊本市に設置。
昭和35年4月	熊本県熊本市に食品スーパーの1号店水前寺店（昭和44年11月廃止）を出店。
昭和38年4月	神戸市垂水区に垂水店（食品スーパー事業、昭和46年12月廃止）を出店。以降食品スーパー事業の多店舗展開を開始。
昭和47年4月	神戸市東灘区深江浜町に本店所在地を移転。この頃より業務用食品卸売（ディストリビューター事業）へと特化を開始。
昭和58年1月	商号を東蜂産業株式会社より株式会社トーホーに変更。
昭和58年9月	大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所上場。
昭和60年8月	佐賀県鳥栖市に鳥栖コーヒー工場を建設。同市に鳥栖物流センターを開設。
昭和62年5月	大分県中津市に業務用食品現金卸売店舗（キャッシュアンドキャリー事業）の1号店、中津店を出店。
平成2年5月	山口県山口市にA - プライス山口店出店、以降キャッシュアンドキャリー事業の多店舗展開を開始。
平成7年1月	現在地に本社社屋、六甲チーズ工場（平成24年1月閉鎖）、六甲TCセンター（現六甲TC）完成。
平成7年7月	本店所在地を現在地に移転。
平成8年2月	名古屋市港区に名古屋支店（ディストリビューター事業）を開設。（平成15年7月名古屋市中川区に移転）
平成9年3月	東京都新宿区に東京支店（ディストリビューター事業）を開設。（平成20年11月東京都江東区に移転）
	株式会社大辰水産をグループ化。
平成9年7月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成10年2月	クレバー珈琲株式会社（現サンエバー株式会社、現・連結子会社）の株式取得。
平成12年10月	神戸市東灘区に六甲アイランドコーヒー工場を建設。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成13年4月	東京都杉並区にA - プライス高井戸店出店。
	外食産業向けの業務支援システムの販売業を営む株式会社アスピット（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	連結子会社、東蜂物流株式会社が株式会社TSK（現・連結子会社）に商号変更。
平成15年8月	投資助言・代理業及び財務コンサルタント業を営む株式会社フィナンシャル・アドバイス（現・連結子会社）を設立。
平成16年8月	連結子会社、サンエバー珈琲株式会社がサンエバー株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
	連結子会社、シャンボール株式会社は、営業の全部を連結子会社、サンエバー株式会社へ譲渡し、10月に解散、平成17年1月清算終了。
平成20年1月	フレッシュすかいらく株式会社（現株式会社トーホー・パワーラクス、現・連結子会社）の株式を取得。
平成20年6月	桂食品工業株式会社（現株式会社トーホー・群馬、現・連結子会社）の株式を取得。
平成20年7月	株式会社アクト・デリカは営業の全部を譲渡し解散、平成21年1月清算終了。
平成20年8月	業務用食品事業、食品スーパー事業、各種事務の受託業をそれぞれ新設した3社（現・連結子会社である株式会社トーホーフードサービス、株式会社トーホーストア、株式会社トーホービジネスサービスの3社）に承継し、持株会社に移行。
平成20年9月	株式会社エヌオーシーは営業を譲渡し解散、平成21年1月清算終了。
平成20年11月	沖縄県石垣市に株式会社トーホー・仲間（現・連結子会社）を設立。
平成21年6月	茨城県水戸市に株式会社トーホー・カワサキ（現・連結子会社）を設立。7月、株式会社カワサキ（茨城県水戸市）より業務用食品卸売事業を譲受け。
	株式会社昭和食品（現・連結子会社）の株式を取得。
	株式会社キューサイ分析研究所（現・持分法適用関連会社）の株式を取得。
平成21年9月	株式会社神戸営繕（現・連結子会社）の株式を取得。
平成21年12月	神戸市西区に株式会社トーホーフาร์ม（現・連結子会社）を設立。
平成22年4月	連結子会社、桂食品工業株式会社が株式会社トーホー・群馬（現・連結子会社）に商号変更。
平成22年10月	株式会社トーホー・共栄（現・連結子会社）の株式を取得。
	株式会社大辰水産が解散、平成23年7月清算終了。
平成22年11月	連結子会社、株式会社トーホーストアが福岡地区で展開する食品スーパー5店舗の事業を会社分割により新設会社である株式会社TS福岡に承継の上、株式会社TS福岡の全株式を当社グループ外に譲渡。

平成23年 1月 連結子会社、株式会社トーホー・群馬が、同社の100%子会社である有限会社柳沢商店を吸収合併。  
平成23年 2月 株式会社A．I．（現・連結子会社）の株式を取得。  
平成23年 8月 日食商事株式会社（現・連結子会社）の株式を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社、関連会社1社で構成されており、主として業務用食品から家庭用食品（一般食品）まで食品全般を幅広く取り扱い、ユーザーへ販売する事業を営んでおります。

当社グループにおけるセグメント別の事業内容（セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、「ディストリビューター事業部門」に含まれていた㈱宇都宮総合卸売センターを「その他事業部門」へ「区分」の変更を、「A - プライス事業部門」を「キャッシュアンドキャリー事業部門」に「名称」の変更を行っております。

#### ディストリビューター事業

ホテル、テーマパーク、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し、業務用食材を直接納入販売しております。㈱トーホーフードサービスのディストリビューター事業、㈱トーホー・群馬、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・カワサキ、㈱昭和食品、㈱トーホー・共栄、㈱A・I.がこの業務を行っております。

#### キャッシュアンドキャリー事業

中小の外食事業者に対し、業務用食材を中心に現金販売しております。㈱トーホーフードサービスのキャッシュアンドキャリー事業、㈱トーホー・パワーラクス、日食商事㈱がこの業務を行っております。

#### 食品スーパー事業

生鮮3品を中心とした食品スーパーを営んでおります。㈱トーホーストアがこの業務を行っております。

#### その他事業

A S Pの販売業、洋菓子の製造・販売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸含む）、総合建設請負業、グループ内のシェアードサービス業などの業務を行っております。

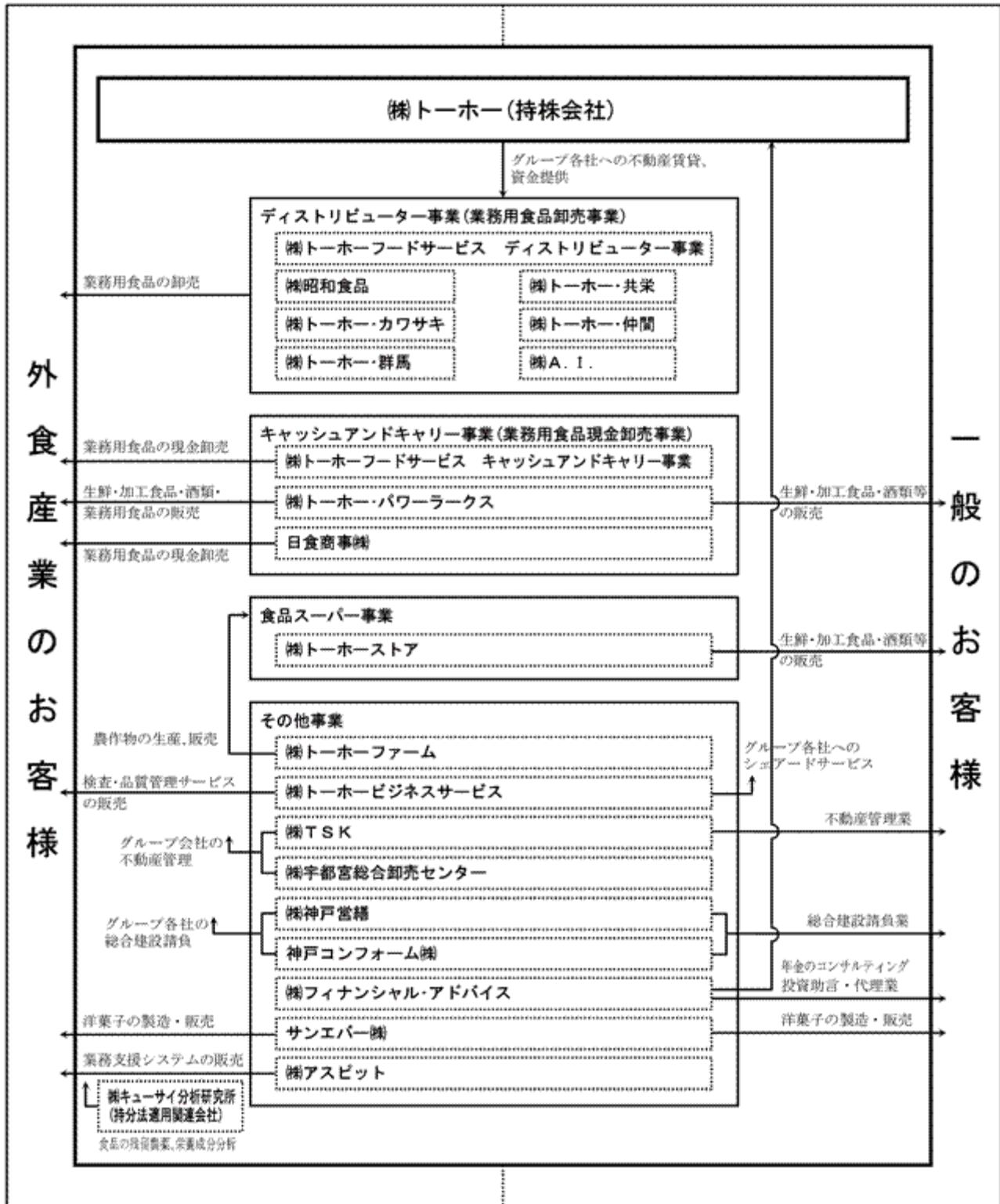
当社グループを構成している会社と、それぞれが営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
㈱トーホー	持株会社としてグループ事業子会社の経営管理を行っております。	連結財務諸表提出会社
㈱トーホーフードサービス	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーストア	生鮮食品を中心とした食品スーパーを営んでおります。	連結子会社
㈱トーホービジネスサービス	各種事務の受託業、品質管理代行サービス業を営んでおります。	連結子会社
㈱T S K	不動産及び倉庫用設備機器の賃貸・仲介及び管理業を営んでおります。	連結子会社
サンエバー㈱	洋菓子の製造・販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱アスピット	外食産業向けの業務支援システムの販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱フィナンシャル・アドバイス	投資助言・代理業及び財務コンサルタント業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・パワーラクス	酒類や生鮮・加工食品、業務用食材を店頭販売する業務を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・群馬	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・仲間	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・カワサキ	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱昭和食品	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱宇都宮総合卸売センター	不動産の管理業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・共栄	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱神戸営繕	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社
神戸コンフォーム㈱	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーファーム	農作物の生産、販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱A・I.	業務用輸入食材の卸売業を営んでおります。	連結子会社

会社名	主な事業内容	摘要
日食商事㈱	外食産業向けの業務用食品現金卸売店舗と卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱キューサイ分析研究所	食品の安全及び栄養分析に関する物質の分析及び情報の提供を行う業務を営んでおります。	持分法適用関連会社

（注）当連結会計年度において株式取得により2社（㈱A・I.、日食商事㈱）が、新たに連結子会社となりました。また、㈱大辰水産は清算終了いたしました。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上 の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
(株)トーホーフード サービス (注)3、4、9	神戸市 東灘区	100	ディストリ ビューター 事業 キャッシュ アンドキャ リー事業	100	2	-	資金の預か り	商品の仕入	倉庫・店舗など の賃貸及び当社 の建物の一部を 事務所用として 賃貸
(株)トーホーストア (注)3、5	神戸市 東灘区	100	食品スー パー事業	100	3	-	資金の預か り	-	店舗の賃貸及び 当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(株)トーホービジネ スサービス	神戸市 東灘区	100	その他事業	100	2	-	貸付	シェアード サービスの 委託	当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(株)T S K	神戸市 東灘区	10	その他事業	100	2	-	貸付	不動産の仲 介及び管理 の委託	当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸 事務所の賃借
サンエパー(株) (注)10	大阪市 此花区	20	その他事業	100	-	1	資金の預か り 債務保証	-	-
(株)アスピット	神戸市 東灘区	100	その他事業	56	-	-	資金の預か り	ソフトウェ アの貸与及 び営業支援 システムの 使用料支払	当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(株)フィナンシャル ・アドバイス	神戸市 東灘区	10	その他事業	70	2	2	-	-	-
(株)トーホー・パ ワーラークス	東京都 日野市	10	キャッシュ アンドキャ リー事業	100	-	-	貸付	-	-
(株)トーホー・群馬	群馬県 前橋市	38	ディストリ ビューター 事業	100	-	-	貸付	-	-
(株)トーホー・仲間	沖縄県 石垣市	10	ディストリ ビューター 事業	100	-	-	貸付	-	-
(株)トーホー・カワ サキ	茨城県 水戸市	10	ディストリ ビューター 事業	100	-	-	貸付	-	-
(株)昭和食品	栃木県 宇都宮市	50	ディストリ ビューター 事業	100	-	-	貸付 債務保証	-	-
(株)宇都宮総合卸売 センター	栃木県 宇都宮市	3	その他事業	100	-	-	貸付	-	-



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上 の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)神戸管絃	神戸市 中央区	20	その他事業	100	-	-	資金の預かり	-	事務所の賃貸
神戸コンフォーム (株)	神戸市 垂水区	20	その他事業	100 (100)	-	-	-	-	-
(株)トーホーファーム	神戸市 西区	10	その他事業	100	-	-	貸付 債務保証	商品の仕入 商品の売上	-
(株)トーホー・共栄	神奈川県足 柄下郡湯河 原町	10	ディストリ ビューター 事業	100	-	-	貸付	-	-
(株)A.I.	東京都 江東区	10	ディストリ ビューター 事業	100	-	1	-	-	-
日食商事(株)	静岡市 葵区	15	キャッシュ アンドキャ リー事業	100	-	1	貸付	-	-
(持分法適用関連 会社)									
(株)キューサイ分析 研究所	福岡市 中央区	10	その他事業	33.5	-	-	-	-	事務所の賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。  
3. 特定子会社に該当します。  
4. (株)トーホーフードサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,396億73百万円  
(2) 経常利益 17億39百万円  
(3) 当期純利益 9億73百万円  
(4) 純資産額 97億47百万円  
(5) 総資産額 291億13百万円

5. (株)トーホーストアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1) 売上高 267億47百万円  
(2) 経常利益 1億26百万円  
(3) 当期純利益 64百万円  
(4) 純資産額 15億97百万円  
(5) 総資産額 41億56百万円

6. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
7. 役員の兼任の状況は、当連結会計年度末現在で記載しております。  
8. 当社は、持株会社として、上記連結子会社の経営管理を行っております。  
9. (株)トーホーフードサービスは、平成24年2月1日付で同社が営むキャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業と一部の業務用食品の仕入・調達事業を新設分割により設立した(株)トーホーキャッシュアンドキャリー、(株)トーホーマーケティングサポートにそれぞれ承継し、ディストリビューター事業に専念することになりました。  
10. サンエパー(株)は、平成24年4月1日付でシャンボール(株)に商号変更し、洋菓子の製造・販売を行っております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ディストリビューター事業	1,235	(513)
キャッシュアンドキャリー事業	271	(687)
食品スーパー事業	230	(808)
その他事業	227	(199)
報告セグメント計	1,963	(2,207)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマーは、外数で( )内(1日8時間勤務換算)に記載しております。

2. 提出会社の従業員数は、その他事業に含まれております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33(36)	43.8	16.7	5,941,662

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマーは、外数で( )内(1日8時間勤務換算)に記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 提出会社の従業員数は、全てその他事業に含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、トーホーユニオンと称し、平成24年1月31日現在の組合員数は、1,434人(他社への出向社員含む)であります。

なお、加盟上部団体は、日本労働組合総連合会、UIゼンセン同盟流通部会であります。

労働組合と当社グループとの関係は円満で特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や、震災を発端とする原発事故・電力供給の問題に加え、欧州金融市場の混乱をはじめとする海外経済の減速や、長期化する円高の影響などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、長引く節約志向・低価格志向に加え、震災による観光客の減少などもあり、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、第四次中期経営計画（3カ年計画）「IMPACT 2011」の最終年度として、7つの重点施策に基づいた成長シナリオの実現を目指した取組みを引き続き強化いたしました。

当連結会計年度におきましては、業務用食品卸売事業を営むディストリビューター事業部門が堅調に推移したことに加え、近年継続して取り組んでおりますM&Aや事業の選択と集中が成果に結びつき、売上高は1,877億31百万円（前期比2.5%増）、営業利益は28億65百万円（同9.6%増）、経常利益は29億62百万円（同1.0%増）となりました。当期純利益につきましては資産の効率化・適正化を図るため11月に固定資産の一部を売却し、特別損失として約14億円を計上したことなどにより、5億59百万円（同55.2%減）となりました。

セグメント別の概況については、次の通りであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、「ディストリビューター事業部門」に含まれていた㈱宇都宮総合卸売センターを「その他事業部門」へ「区分」の変更、「A - プライス事業部門」を「キャッシュアンドキャリー事業部門」に「名称」の変更を行っております。そのため前期比は前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

#### <ディストリビューター事業部門>

当事業部門におきましては、新規得意先の獲得、既存得意先の深耕を強化するため、物流・情報システムを含む総合提案を従来にも増して推進してまいりました。また、外食ビジネスをトータルにサポートする総合展示商談会を全国7会場で開催するとともに、お客様の業態や地域ニーズに対してより細やかな提案を行うため「年末年始・オードブル」や「宴会・パーティー食材」など、約120回のテーマ別展示商談会を開催いたしました。

商品につきましては、安心・安全と美味しさを追求したプライベートブランド商品「イーストビー」の開発を進めるとともに、ノンアルコールワインなど新たな需要に対応した商品を発売いたしました。また、2月にグループ入りした㈱A・I・（アイ）（東京都江東区）が欧州などから直輸入する業務用高級食材などの拡販に努めました。

事業所につきましては、1月末に関東地区の営業基盤再構築のため㈱トーホーフードサービス世田谷営業所・川崎営業所を近隣事業所に統合いたしました。また同天草営業所につきましてはA - プライス天草店に統合いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、1,183億17百万円（前期比6.2%増）、営業利益は9億66百万円（同30.4%増）となりました。

#### <キャッシュアンドキャリー事業部門>

当事業部門におきましては、業務用食品現金卸売店舗「A - プライス」において、主要顧客となる中小の飲食店への提案を強化すべく、全店統一フェアとして「秋の惣菜仕出しフェア」や「冬の宴会メニューフェア」などを企画し、付加価値の高い商品やメニュー提案を積極的に実施いたしました。

改装につきましては、3月に今津店（兵庫県西宮市）、5月に浦添店（沖縄県浦添市）・宇部店（山口県宇部市）、6月に堺店（堺市堺区）、7月に脇浜店（神戸市中央区）の5店舗で実施し、店内営業の強化を図りました。

また、8月に当事業部門の未出店地域となっていた静岡県で、当事業6店舗を運営する日食商事㈱（静岡市葵区）がグループに加わり、営業基盤を拡大いたしました。

なお、㈱トーホー・パワーラークスの「パワーラークス世田谷店」では、10月末に高濃度放射線量が地中から検出されたことを受け、現在休業を余儀なくされております。

以上の結果、当事業部門の売上高は、395億6百万円（前期比0.0%減）、営業利益は9億69百万円（同17.0%増）となりました。

#### <食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、地域密着型の食品スーパーとして、お客様に毎日のおかずを提供できる店作りに注力いたしました。

商品では、自社農園「㈱トーホーファーム」の新鮮野菜を中心に地産地消の取組みを推進するとともに、近隣漁港から直送した鮮魚を販売する「鮮魚とれとれ市」などを開催し、お客様に好評をいただきました。また、惣菜部門の活性化・差別化を図るべく、8月に社内で「第1回腕自慢！料理甲子園」を開催し、10月より最優秀メニューを商品化いたしました。

新店につきましては、3月に塩屋北店（神戸市垂水区）、上高丸店（神戸市垂水区）、9月に明石小久保店（兵庫県明石市）を出店いたしました。改装につきましては、2月に垂水駅前店（神戸市垂水区）、3月につつじが丘店（神戸

市垂水区)、6月にポーアイ店(神戸市中央区)、11月に舞子店(神戸市垂水区)、1月に旗塚店(神戸市中央区)の5店舗で実施し、事業の活性化を図りました。なお、10月に浜の宮駅前店(兵庫県加古川市)を閉店いたしました。

また、CSR活動の一環としてコウノトリの野生復帰を支援するため、「コウノトリ育むお米」やメーカー様との共同企画による売上の一部を豊岡市コウノトリ基金に寄贈いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は前期に福岡地区5店舗を事業譲渡した影響もあり、267億47百万円(前期比6.9%減)、営業利益は1億円(同46.0%減)となりました。

<その他事業部門>

当事業部門におきましては、食の安心・安全に関するサービスとして「品質管理代行サービス」、「食の安心情報サービス」の強化に努めるとともに、8月には持分法適用会社である㈱キューサイ分析研究所との協業による放射性物質検査を開始いたしました。

また、コア事業を更に強化するため、トーホーグループのホストシステムの入替、データセンターの統合、更に「トーホーストア」・「A-プライス」の本部システム、店舗レジの入替えなど大型情報システム投資を実施し、お客様の買い物利便性の向上と業務の効率化を図りました。

なお、事業の選択と集中として、1月にサンエバー㈱のコーヒーハウス事業を譲渡いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前期に㈱大辰水産、ダイタツ㈱を解散した影響もあり、31億60百万円(前期比7.4%減)、営業利益は8億28百万円(同3.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億29百万円の収入(前期32億81百万円の収入)となりました。たな卸資産の減少が1億50百万円と、前期(5億47百万円の増加)に比べ改善しました。なお、前期は、売掛金等の入金及び一部の経費の支払のずれ込みなどの金融機関の休日による影響があり、営業キャッシュ・フローが若干大きくなっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

食品スーパー事業における新規出店・改装やその他事業における土地等の取得、システム投資など、固定資産の取得による支出14億50百万円(前期18億81百万円の支出)、新規連結子会社の株式取得による支出8億8百万円(前期31百万円の支出)に対し、福岡支店、旧九州本社跡地の売却など固定資産の売却等による収入20億13百万円(前期9億88百万円の収入)、投資有価証券の売買によるネット収入が65百万円(前期8億35百万円の支出)がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の支出(前期13億65百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億94百万円の支出(前期14億79百万円の支出)となりました。短期借入金、長期借入金の純額では、8億91百万円を返済(前期9億71百万円の返済)いたしました。また、自己株式の売却による収入1億70百万円(前期1億49百万円)がある一方、配当金(前期末1株につき5円、中間期末1株につき5円)の支払による支出5億40百万円(前期4億84百万円の支出)、自己株式の取得による支出1億19百万円(前期0百万円の支出)がありました。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、21億97百万円増加し、66億5百万円となりました。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入の状況

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	前期比 (%)
ディストリビューター事業(百万円)	99,026	106.2
キャッシュアンドキャリー事業(百万円)	29,499	98.9
食品スーパー事業(百万円)	18,782	94.4
その他事業(百万円)	442	45.3
合計(百万円)	147,750	102.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 販売の状況

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	前期比 (%)
ディストリビューター事業(百万円)	118,317	106.2
キャッシュアンドキャリー事業(百万円)	39,506	100.0
食品スーパー事業(百万円)	26,747	93.1
その他事業(百万円)	3,160	92.6
合計(百万円)	187,731	102.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前期比は、同基準に準拠して算出したものを記載しております。

## 3【対処すべき課題】

わが国経済は、東日本大震災に端を発した原発事故、それに伴う電力供給の問題、欧州の金融市場の動揺をはじめとする海外経済の減速、長期化する円高やデフレなど、当面は予断を許さない状況が続くと思われま。

また、当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、依然として継続する消費者の節約志向・低価格志向に加え、原発事故や円高による観光客の減少などの影響もあり、世界経済・国内経済ともに動向を注視する必要があると考えます。

このような厳しい経営環境下ではありますが、当社グループは、更なる「持続的成長と収益力の向上」を、そして「社会から信頼され必要とされる会社」を目指し、平成25年1月期を初年度とする第五次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2014」(平成25年1月期～平成27年1月期)を策定いたしました。次に掲げる7つの重点施策に具体的に取組み、企業価値の向上を図ってまいります。

### 【7つの重点施策】

1. 全国展開に向けた事業基盤の拡大
  - ・事業所の出店、移転、統合により事業基盤を拡大強化します。
  - ・計画的なビルド&スクラップを実行します。
2. M & A戦略の更なる加速
  - ・業務用食品卸の全国展開、関東地区のシェア拡大やサービス力の強化につながるM & A、並びにコア事業の強化につながるM & Aを実施します。
3. 新たなビジネスモデルの創生・育成
  - ・品質系サービスなど新たに創生したビジネスの育成を図ります。
  - ・外食ビジネスをトータルにサポートするサービスの充実を図ります。
  - ・新たな店舗モデルを創生します。
4. グループ・コスト・コントロールの徹底
  - ・自助努力による損益分岐点の引き下げを図るため、グループ全体での費用対効果の検証を徹底します。
  - ・好事例の水平展開を実施します。
5. 人事・給与制度改革の継続

- ・グループ全体の社員・従業員のモチベーションアップにつながる人事・給与制度改革を継続実施します。
- 6. 業務改革による生産性の向上
  - ・継続実施している業務改革プロジェクトや間接業務の集約化を更に推進し、生産性の向上を目指します。
- 7. 資産回転率の向上による企業体質の強化
  - ・在庫日数の短縮によりお客様に新鮮な商品の提供に努めます。
  - ・新店、改装等にかかる投資回収期間の短縮を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- (1) 食品の安全性  
当社グループでは、食に携わる企業として、食品の衛生、品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、米国産牛BSE（牛海綿状脳症、狂牛病）や鳥インフルエンザのような外的要因により、食品の安全性について予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 為替の変動及び商品市況  
当社グループは、販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、為替の変動によって調達価格が変動します。一部為替予約等によりそのリスクを軽減しているものの、海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。  
また、為替だけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動した場合や、輸入規制措置の発令等により食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 外食産業の動向  
当社グループのディストリビューター事業、キャッシュアンドキャリー事業における主要顧客は、外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。
- (4) 取引先等の信用リスク  
当社グループは、売上債権につきましては、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行うと共に、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状態の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。  
また、良好な関係の構築と維持を目的に一部の取引先の未公開株式を保有しておりますが、同様に財務状況等が悪化し、評価減が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 出店・退店政策と競合店  
当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、キャッシュアンドキャリー事業、食品スーパー事業において、ビルド&スクラップ政策による新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しております。適切な店舗用地の確保に時間を要する場合等、新規出店が計画どおりとならない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業エリア内の競合店の出現は、当社グループの店舗の業績に影響を与える可能性があります。
- (6) 自然災害、天候要因等  
当社グループが事業を展開する地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を与える可能性があります。さらに、冷夏、暖冬など天候要因による消費者行動の予期せぬ変化によって当社グループの業績は、左右される可能性があります。
- (7) 子会社の業績  
当社グループでは、業績低迷の一部の連結子会社について早期の建て直しを図るべく各種施策を実施しておりますが、建て直しに時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 金利の変動  
当社グループは、金融機関から資金調達しております。一部金利スワップ取引を実施することにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 減損会計  
当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 法令遵守  
当社グループでは、法令遵守を徹底すべく、全社横断組織として「リスク管理委員会」や「倫理委員会」「品質保証委員会」等を設け万全を期しておりますが、万一法令違反行為等が発生した場合、またその対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

ります。

(11) プライベートブランド（P B）商品に関するリスク

当社グループは、P B商品の開発・投入を積極的に行っております。開発にあたっては、厳しい基準を設け、入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのP B商品に起因する事故等が発生した場合、お客様に対する信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達に関するリスク

当社グループは、未開拓地域への進出や営業基盤の拡充のための投資資金を、金融機関からの借入によりまかなっておりますが、全般的な市況及び景気の悪化、当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達ができない可能性があります。これにより、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(13) 保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、投資目的の株式を保有しております。保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の減損損失を計上する必要が生じ、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(14) 偶発事象

予期しえない法律・規制、訴訟等により、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に投資の減損、資産除去債務、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、退職給付引当金であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2)財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は750億71百万円となりました。前期末に比べ15億9百万円の増加となりました。主に増加したのは現金及び預金20億22百万円、のれんを含む無形固定資産7億54百万円、主に減少したのは土地16億16百万円です。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は前期末に比べ14億94百万円増加し、532億62百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金6億90百万円、流動負債のその他5億47百万円、固定負債のその他8億24百万円です。流動負債、固定負債のその他の増加の主な内容はリース債務の増加です。なお、借入金の総額は258億95百万円（前期263億92百万円）と4億97百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は前期末に比べ14百万円増加し、218億8百万円となりました。当期純利益による増加5億59百万円、自己株式の売却による増加1億70百万円がある一方で、その他有価証券評価差額金で47百万円の減少、自己株式の取得1億19百万円、配当金の支払5億40百万円（前期末1株5円、中間期末1株5円）がありました。自己資本比率については当連結会計年度末28.9%と前期末の29.5%に比べ0.6ポイント低下いたしました。

### (3)経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は1,877億31百万円（前期比2.5%増）となりました。

セグメント別では、株式会社A・I.などが新たに加わったディストリビューター事業部門が、前期比6.2%増と大きく貢献しました。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は360億37百万円（前期比2.2%増）となりました。売上総利益率は19.2%と前期の19.3%に比べ0.1ポイント低下いたしました。低価格志向に伴う一品単価下落や原料価格の変動等が売上総利益率の低下に影響しました。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は28億65百万円（前期比9.6%増）となりました。売上高の増加に伴う売上総利益額の増加と継続的に取り組んでいるコスト・コントロール（費用対効果の検証）による社内体質の強化の結果、増益となりました。なお、販売費及び一般管理費の対売上比率が17.7%と前期の17.8%に比べ0.1ポイント低下いたしました。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は29億62百万円（前期比1.0%増）となりました。営業外収支は前期に比べ2億19百万円悪化いたしました。これは有価証券売却損益が前期に比べ1億41百万円減少したことが主な要因です。

#### (当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は5億59百万円（前期比55.2%減）となりました。特別損益の主なものは、特別利益として、固定資産売却益2億28百万円を計上しましたが、一方で特別損失として、固定資産売却損13億91百万円、固定資産除却損1億79百万円、減損損失1億30百万円を計上しました。



#### (4)キャッシュ・フローの分析

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億29百万円の収入（前期32億81百万円の収入）となりました。利益水準が向上したことに加え、たな卸資産の減少が1億50百万円と、前期（5億47百万円の増加）に比べ改善しました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の支出（前期13億65百万円の支出）となりました。食品スーパー事業における新規出店・改装やその他事業における土地等の取得、システム投資など、固定資産の取得による支出14億50百万円（前期18億81百万円の支出）や新規連結子会社の株式取得による支出8億8百万円（前期31百万円の支出）に対し、福岡支店、旧九州本社跡地の売却など固定資産の売却等による収入20億13百万円（前期9億88百万円の収入）がありました。設備投資、M & Aを進める一方、保有不動産の一部を売却し、資産の効率化・適正化を図りました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億94百万円の支出（前期14億79百万円の支出）となりました。短期借入金、長期借入金の純額では、8億91百万円を返済（前期9億71百万円の返済）いたしました。また、自己株式の売却による収入1億70百万円（前期1億49百万円）がある一方、配当金（前期末1株につき5円、中間期末1株につき5円）の支払による支出5億40百万円（前期4億84百万円の支出）、自己株式の取得による支出1億19百万円（前期0百万円の支出）がありました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、営業基盤の拡大や販売能力の拡充を図るため、当連結会計年度においてはソフトウェア・差入敷金・リース資産を含め、25億18百万円の設備投資を行いました。

その主なものは次のとおりであります。

情報システム（グループ基幹システム及び新店舗システム他）	11億88百万円（その他事業）
キャッシュアンドキャリア店舗 5店（改装）	1億9百万円（キャッシュアンドキャリア事業）
食品スーパー店舗 3店（新規出店）	2億9百万円（食品スーパー事業）
食品スーパー店舗 5店（改装）	1億85百万円（食品スーパー事業）

これらの所要資金につきましては、金融機関よりの借入金及び自己資金をもって充当いたしました。

なお、当連結会計年度において、当社（その他事業）保有の子会社への賃貸物件（建物5億10百万円、土地18億35百万円）を売却いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数外 (パートタイマー等) 人
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	(面積㎡) 土地	合計	
本社他 (神戸市東灘区 他)	その他事業	賃貸不動産	6,267	17	27	(135,058) 11,332	17,645	33(36)

(注) 1. 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主として国内子会社に賃貸中の設備であります。

3. 連結会社以外の者からの土地等の年間賃借料は191百万円であります。

##### (2) 国内子会社

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数外 (パートタイマー等) 人	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具及 び備品	(面積㎡) 土地	リース資産		合計
《ディストリビューター事業》									
㈱トーホー フードサービス	東京支店他6営業所 (関東地区)	事務所・ 倉庫	11	20	9	-	-	40	50(16)
	名古屋支店他3営業 所(東海地区)	事務所・ 倉庫	8	28	3	-	-	41	41(24)
	大阪支店他9営業所 (近畿地区)	事務所・ 倉庫	40	71	51	-	-	163	204(45)
	山口支店他8営業所 (中・四国地区)	事務所・ 倉庫	28	57	14	-	-	100	111(57)
	福岡支店他18営業所 (九州地区)	事務所・ 倉庫	68	120	34	-	-	222	431(206)
㈱昭和食品	本店他2営業所 (関東地区)	事務所・ 倉庫	351	1	45	(36,480) 1,221	17	1,636	145(87)
《キャッシュアンドキャリア事業》									
㈱トーホー フードサービス	高井戸店他6店舗 (関東地区)	店舗設備	4	4	0	-	-	9	17(47)
	堺店他22店舗 (近畿地区)	店舗設備	157	16	10	-	63	247	55(141)
	倉敷店他15店舗 (中・四国地区)	店舗設備	124	12	4	-	16	158	35(106)
	中津店他38店舗 (九州地区)	店舗設備	289	39	12	-	34	375	98(293)

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数外 (パートタイマー等) 人
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具及 び備品	(面積㎡) 土地	リース資産	合計	
《食品スーパー事業》									
(株)トーホース トア	宝塚山本店他41店舗 他(近畿地区)	店舗設備他	805	28	97	-	229	1,161	230(808)
《その他事業》									
(株)トーホービジ ネスサービス (注)4	兵庫県	情報システ ム他	0	0	36	-	609	648	92(21)
(株)T S K	(関東地区他)	賃貸不動産	832	14	23	(10,735) 2,413	-	3,284	17(8)
(株)宇都宮総合卸 売センター	栃木県	賃貸不動産	96	-	-	(7,122) 540	-	636	-(-)

(注)1. 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結会社以外の者からの建物等の年間賃借料は、それぞれ以下のとおりであります。

(株)トーホーフードサービス 1,745百万円

(株)トーホーストア 635百万円

(株)宇都宮総合卸売センター 16百万円

3. リース契約による主な設備として、主として(株)トーホーフードサービス、(株)昭和食品における営業車輛及び店舗設備、(株)トーホーストアにおける店舗設備があります。これらの年間リース料、リース契約残高は、それぞれ以下のとおりであります。

(株)トーホーフードサービス 年間リース料：86百万円、リース契約残高：28百万円

(株)トーホーストア " : 14百万円、 " : 8百万円

(株)昭和食品 " : 19百万円、 " : 15百万円

4. (株)トーホービジネスサービスは上記のほか、情報システム関係の設備として無形固定資産378百万円(ソフトウェア291百万円、リース資産87百万円)があります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、投資判断につきましては、当社において調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)トーホーフードサービス	福岡県	ディストリ ビューター事 業	新築移転営 業所	355	127	自己資金及 び借入金	平成23年 10月	平成24 年3月	- (注)2
(株)トーホーフードサービス (注)5	福岡県	キャッシュア ンドキャリア 事業	新設移転	101	-	自己資金及 び借入金	平成23年 12月	平成24 年3月	- (注)2
(株)トーホーフードサービス (注)5	福岡県他	キャッシュア ンドキャリア 事業	改装5店	170	-	自己資金及 び借入金	平成24年 5月	未定	- (注)3
(株)トーホーフードサービス (注)5	未定	キャッシュア ンドキャリア 事業	新店2店	220	-	自己資金及 び借入金	平成24年 10月	未定	売場面積 約430㎡/1 店を計画
(株)トーホースト ア	兵庫県	食品スーパー 事業	新店2店	220	-	自己資金及 び借入金	平成24年 9月	未定	売場面積 約570㎡/1 店を計画
(株)トーホースト ア	兵庫県	食品スーパー 事業	改装5店	420	-	自己資金及 び借入金	平成24年 3月	未定	- (注)3
(株)T S K	兵庫県	その他事業	賃貸物件 (注)4	375	47	自己資金及 び借入金	平成24年 3月	平成24 年9月	延床面積 約 2,840㎡を 計画

(注)1. 投資予定金額には、差入敷金・リース資産を含んでおります。

2. 既存営業所の新築移設のため記載しておりません。

3. 既存店舗の改装のため記載しておりません。

4. (株)トーホーストアへの店舗の賃貸を含んでおります。

5. (株)トーホーフードサービスは、平成24年2月1日付で同社が営むキャッシュアンドキャリア事業を新設分割により設立した(株)トーホーキャッシュアンドキャリアに承継したため、上記計画は(株)トーホーキャッシュアンドキャリアの計画を記載しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,754,000
計	139,754,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,060,834	55,060,834	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	1単元の株式数 1,000株
計	55,060,834	55,060,834	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年11月1日 (注)	27,530,417	55,060,834	-	5,344	-	5,041

(注) 株式分割による増加であります。(1株を2株に分割)

(6)【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	16	225	44	1	6,828	7,154	-
所有株式数(単元)	-	12,272	148	17,326	613	1	24,593	54,953	107,834
所有株式数の割合(%)	-	22.33	0.27	31.53	1.12	0.00	44.75	100.00	-

- (注) 1. 自己株式455,960株は、「個人その他」に455単元、「単元未満株式の状況」に960株含めて記載しております。
2. 従業員持株会信託型ESOP導入のために設定した信託が所有する当社株式294,000株は、「金融機関」に294単元含めて記載しております。なお、当該株式は財務諸表及び連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社待鳥商事	福岡市中央区笹丘3-24-8	4,450	8.08
トーホー社員持株会	神戸市東灘区向洋町西5-9	3,396	6.16
トーホー共栄会	神戸市東灘区向洋町西5-9	2,793	5.07
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	2,757	5.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,200	3.99
有限会社藤崎興産	神戸市東灘区御影2-24-10	2,190	3.97
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,323	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,044	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	892	1.62
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	810	1.47
計	-	21,857	39.69

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する892千株には、従業員持株会信託型ESOP導入のために設定した信託が所有する当社株式294千株が含まれております。なお、当該株式は、財務諸表及び連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 455,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,498,000	54,498	-
単元未満株式	普通株式 107,834	-	-
発行済株式総数	55,060,834	-	-
総株主の議決権	-	54,498	-

【自己株式等】

平成24年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	455,000	-	455,000	0.82
計	-	455,000	-	455,000	0.82

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生拡大を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。この導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）（以下、「持株会信託」）に対して一括して処分いたしました。なお、財務諸表及び連結財務諸表においては、上記自己株式のほか平成24年1月31日において持株会信託が保有する当社株式294,000株を自己株式数に含めて処理しております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

( 10 ) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生拡大を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

本制度の概要

本制度は、「トーホー社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する社員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得します。その後、持株会信託は持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。信託終了時点までに、持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する社員に対して分配します。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入について、貸付人である銀行との間で補償契約を締結します。よって当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が銀行に対して残存債務を弁済するため、社員への追加負担はありません。

本制度の導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を持株会信託に対して一括して処分いたしました。

[ 持株会信託の概要 ]

イ．委託者 当社

ロ．受託者 住友信託銀行株式会社（注）

（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

ハ．信託契約日 平成22年3月26日

ニ．信託の期間 平成22年3月26日～平成25年4月30日

従業員持株会に売却予定の株式の総数

1,332,000株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

持株会の会員のうち受益者要件を充足する者

（注）住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付の合併により三井住友信託銀行株式会社に名称変更しております。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月23日～平成23年4月15日)	500,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	402,000	118,771,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	98,000	31,229,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.6	20.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	19.6	20.8

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,795	541,115
当期間における取得自己株式	620	194,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	455,960	-	456,580	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

2. 財務諸表及び連結財務諸表においては、「従業員持株会信託型ESOP」制度導入のため設定した信託が保有する当社株式を自己株式数に含めて処理しておりますが、上記の保有自己株式数には、当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。

なお、当事業年度末及び有価証券報告書提出日現在に当該信託が保有する当社株式は、それぞれ294,000株、244,000株であります。

### 3【配当政策】

配当政策については、事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な資本構成を勘案し、ROEを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、ネットD/Eレシオ（純有利子負債（ ）/純資産）が0.7～0.9倍程度を現状での適正な資本構成と考え、ネットD/Eレシオがその範囲で推移する状況において、当面配当性向40%程度を維持したいと考えます。

また、当社は従来から安定配当を実施しており、1株当たり純利益に連動した利益連動型配当は行っておりませんが、提示している配当性向は中期的に達成するものであり、一時的な利益の変動や資金の流出を伴わない特別損失などに影響されません。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間10円（うち中間配当5円）の配当を実施いたしました。これにより、当事業年度の連結ベースの配当性向は96.7%となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成23年9月5日 取締役会決議	273	5
平成24年4月18日 定時株主総会決議	273	5

(注) 1. 平成23年9月5日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が所有している当社株式573,000株に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

2. 平成24年4月18日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が所有している当社株式294,000株に対する配当金1百万円を含めて記載しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

ネットD/Eレシオの計算に用いる有利子負債は、有利子負債の総額から手元流動性（現預金＋売却可能有価証券等）を差し引いた金額（純有利子負債）といたします。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	410	354	357	346	320
最低(円)	321	272	300	286	211

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	307	317	317	312	312	320
最低(円)	282	296	301	300	303	309

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	上野 裕一	昭和24年12月19日生	昭和49年4月 全国加除法令出版株式会社入社 昭和59年3月 当社入社 平成元年4月 当社九州支店情報システム室長 平成8年2月 当社経営企画室長 当社情報システム部長 平成11年4月 当社取締役に就任 平成11年5月 当社関係会社管理部長 平成13年4月 当社関係会社管理部担当 平成15年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社情報システム部担当 平成19年4月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成21年4月 株式会社トーホーストア代表取締役 社長に就任(現任)	注1	40
取締役	専務 C S R 推進部長	中溝 武夫	昭和23年6月1日生	昭和47年4月 株式会社佐賀相互銀行(現株式会 社佐賀共栄銀行)入行 昭和50年8月 当社入社 平成元年4月 当社コンビニエンス事業部神戸地 区ストア本部総務部長 平成2年4月 当社取締役に就任 平成7年4月 当社常務取締役に就任 当社コンビニエンス事業部担当 当社総務部担当 平成8年2月 当社食品スーパー事業部営業本部 長 平成15年4月 当社常務執行役員 当社お客様相談室担当 平成16年4月 当社C S R 担当 平成17年4月 当社人事部担当 当社人材開発室担当 平成19年4月 当社総務部担当 当社コーポレート統括室担当 平成20年2月 当社品質保証部担当 平成20年8月 当社取締役専務(現任) 株式会社トーホーストア担当 当社グループ戦略部担当 当社C S R 推進部担当 平成23年4月 当社C S R 推進部長(現任)	注1	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長	大野 兼只	昭和29年7月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年4月 当社本社経理部長 平成17年4月 当社人事部長 平成19年4月 当社執行役員 平成20年8月 株式会社トーホービジネスサービス代表取締役社長 平成23年3月 当社顧問 平成23年4月 当社取締役に就任(現任) 当社財務部長(現任)	注1	13
取締役	グループ戦略部長	小杉 義純	昭和30年10月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年7月 当社ディストリビューター事業部 広域営業部長 同営業推進室部長 平成9年10月 当社ディストリビューター事業部 西部九州地区統括支店長 平成13年3月 当社ディストリビューター事業部 システム営業部長 平成15年4月 当社執行役員 当社ディストリビューター事業部東京支 店長 同ファンフード営業部担当 平成19年2月 当社ディストリビューター事業部 関東地区担当 同関東地区統括支店長 平成20年1月 株式会社トーホー・パワーラク ス代表取締役社長 平成21年6月 株式会社昭和食品代表取締役社長 平成23年3月 当社グループ戦略部長(現任) 平成23年4月 当社取締役に就任(現任)	注1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 邦継	昭和20年5月25日生	昭和43年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成9年6月 同行取締役年金業務部長 平成12年5月 同行常務取締役年金・法人信託カンパニー統括責任者 平成14年3月 大和銀行信託銀行株式会社(現りそな銀行株式会社)代表取締役副社長就任 平成15年4月 株式会社近畿大阪銀行代表取締役頭取 平成16年6月 シキボウ株式会社監査役 平成20年7月 アルインコ株式会社顧問就任(現任) 平成21年4月 当社取締役に就任(現任) 平成21年6月 株式会社DACS監査役に就任(現任) 平成22年11月 株式会社丸島アクアシステム監査役に就任(現任)	注1	7
取締役		明石 靖彦	昭和19年9月22日生	昭和42年4月 神戸大学事務官 昭和45年9月 藤岡会計事務所入所 昭和46年11月 日本マイヤーグループ入社 昭和49年10月 田崎真珠株式会社入社 昭和63年11月 同社経理部長 平成16年2月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成17年1月 同社常務取締役管理本部長 平成21年4月 当社取締役に就任(現任)	注1	3
取締役		遠藤 侑宏	昭和20年8月19日生	昭和44年7月 大阪瓦斯株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成12年7月 社団法人日本ガス協会 常務理事 平成14年6月 大阪瓦斯株式会社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役社長補佐 平成18年6月 エア・ウォーター株式会社取締役 平成19年10月 同社専務取締役 平成21年1月 大阪瓦斯株式会社顧問 平成23年4月 当社取締役に就任(現任) 平成24年4月 大阪瓦斯株式会社社友(現任)	注1	2
取締役		岡田 耕作	昭和21年3月12日生	昭和39年4月 神戸市採用 平成6年4月 同市総務局職員部長 平成11年4月 同市住宅局参与 平成13年4月 同市兵庫区長 平成14年4月 同市行財政局長 平成18年5月 神戸都市振興サービス株式会社代表取締役社長 神戸新交通株式会社代表取締役社長 平成19年8月 神戸市人事委員会委員長 平成21年5月 株式会社神戸ワイン監査役(現任) 神戸航空貨物ターミナル株式会社監査役 平成23年4月 当社取締役に就任(現任)	注1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤下 末夫	昭和24年 8月29日生	昭和48年 4月 三洋電機株式会社入社 昭和60年 8月 当社入社 平成 3年 2月 当社コンビニエンス事業部経理部長 平成10年 1月 当社本社経理部長 平成15年 4月 当社監査室長 平成16年 4月 当社常勤監査役に就任(現任)	注 2	32
常勤監査役		徳野 健二	昭和22年 3月14日生	昭和44年 4月 中央信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成 2年 4月 同社梅田支店長 平成 5年 6月 同社大阪支店不動産部長 平成 7年 3月 同社不動産鑑定部長 平成12年 6月 クリエイトビル管理株式会社取締役管理部長 平成13年 6月 日本伸銅株式会社監査役 平成22年 6月 同社顧問 平成23年 4月 当社常勤監査役に就任(現任)	注 3	-
監査役		高橋 繁正	昭和22年 3月 8日生	昭和44年 4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年 1月 同行西宮北口支店長 平成 6年 6月 同行神戸営業第一部長 平成 9年 6月 同行取締役審査第二部長 平成12年 6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成15年 6月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成16年 6月 株式会社さくらケーシーエス代表取締役副社長 平成18年 4月 同社代表取締役社長 平成22年 6月 同社特別顧問(現任) 阪神内燃機工業株式会社 監査役(現任) 平成23年 4月 当社監査役に就任(現任)	注 3	4
監査役		野邊 義郎	昭和40年 8月27日生	平成元年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 平成 8年 3月 野邊義郎公認会計士・税理士事務所開業(現任) 平成18年 7月 東陽監査法人社員(現任) 平成23年 4月 当社監査役に就任(現任) 平成23年 5月 株式会社クロノス監査役(現任)	注 3	2
計						170

- (注) 1. 取締役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 常勤監査役藤下末夫氏の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役徳野健二、監査役高橋繁正、野邊義郎の各氏の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役原邦継、明石靖彦、遠藤侑宏、岡田耕作の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 常勤監査役徳野健二、監査役高橋繁正、野邊義郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営における透明性・効率性の向上を果たすとともに、経営目標達成に向けた経営監視の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた様々な取組みを実施しております。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社制度を採用しており、取締役8名のうち社外取締役を4名、監査役は4名のうち社外監査役を3名選任しております。社外取締役及び社外監査役は、月1回開催されている取締役会及び臨時取締役会に出席しております。さらに、社外取締役は、月2回程度の経営戦略会議にも出席し、経営の重要事項の審議や経営状況の監視監督を行っております。

さらに、取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会を設置しており、当社グループの継続的な成長を達成するための経営課題を継続的に協議、検討し、取締役会へ答申しております。

また、取締役会の諮問機関として、委員会設置会社の利点を取り入れた指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。構成人員は、社外取締役を半数以上とし、各々の委員会の委員長を社外取締役としております。指名諮問委員会では、企業価値の向上、業務執行の監督機能を有効に機能させるために取締役及び監査役としてふさわしい候補者を選考し、取締役会及び監査役に推薦しております。また、報酬諮問委員会では、役員報酬の透明性・アカウンタビリティ・客観性を確保して、役員報酬の決定方針や報酬水準の妥当性などを検討し取締役会へ答申するとともに、その運用のモニタリングを行っております。

#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と経営監督機能の有効性を高めるため、社外取締役及び社外監査役を中心としたコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制を確立しております。

### ハ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

#### (イ) 業務運営の基本方針

当社では、以下の経営憲章を経営のよりどころとしております。

経営憲章

この憲章は、株式会社トーホー及びグループ会社の永遠の繁栄のために定めたものである。経営にあたる者は、この憲章の趣旨を十分に理解したうえで「企業は天下の公器なり」の考え方のもとに、実行に努めなければならない。

- ・ 企業は人である。それぞれの人格を重んじ、出身閥・学閥・門閥などに囚われることなく人材を広く社内外に求め、実力主義に基づいて、適材を適所に配置すること。
- ・ 誠実と信用を旨とし、お客様第一に心がけ、いやしくも目先の小利や投機などに走ってはならない。
- ・ 視野を広く国の内外に向け、常に時代先取りの経営を進めること。
- ・ 事を決するには、まず衆知を集め、社内外の意見を求め、わが社の発展を前提とすること。
- ・ 目的を同じくする同志として、融和と結束を常に心がけ、何事にも総力を挙げて事にあたること。
- ・ 勤勉質素を旨とし、清廉潔白に身を保ち、社会に感謝し、奉仕の精神を忘れないこと。
- ・ 公私の別を明らかにし、責任体制を明確にし、常に信賞必罰で臨むこと。
- ・ 実績を示す数字は真実の鏡である。仮にも事実を粉飾することなどがあってはならない。
- ・ 利益の配分については、まず資本の充実をはかり、株主及び従業員の優遇を心掛け、公平かつ公明に分配すること。
- ・ 在職中は勿論のこと、退職後も会社の機密など漏洩してはならない。

#### (ロ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、企業倫理及び法令遵守の精神を周知徹底させる目的で組織された倫理委員会を設置する。
- ・ 当社は、食品に関する法令遵守、社内安全衛生体制の強化を大前提とし、現場を主眼にリスクを顕在化し、PDCAサイクルをまわしていくことで継続的な品質保証体制を確立するために品質保証委員会を設置する。
- ・ 当社は、個人情報保護法対応とそれに係るコンプライアンス・プログラムの計画実施・教育・モニタリング及び、情報セキュリティ対策等を行うため個人情報管理委員会を設置する。
- ・ 当社は、「環境マニュアル」に基づき、マネジメントレビュー、目的・目標の達成報告、法規制遵守の確認、アクションプランの報告、教育の進捗確認、非定例コミュニケーションの報告、内部監査結果の確認を定期的に行うため環境マネジメント委員会を設置する。
- ・ 当社のすべての役員及び従業員は、コンプライアンスの基本原則である「倫理行動規範」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努める。また、反社会的勢力との関係は、法令違反に繋が

るものと認識し、その取引は断固拒絶する。

- ・当社は、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用する。
- ・当社は、社長直轄の監査室を設置して、監査室が、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告する。

(八) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が社内規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規程に基づき、定められた期間保存する。

(二) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、リスク管理のための全社横断的な委員会組織として、リスク管理委員会を設ける。
- ・当社は、食品の安全衛生管理を充実し、食品関連災害を未然に防止するため、「食品安全衛生管理規程」を制定するとともに、食品事故に関し、「食品事故発生時の行動基準」に基づき、平常時のリスクの把握を行う。また、有事にはCSR推進部長を対策本部長とする緊急対策本部を設け、危機管理にあたる。
- ・当社は、売掛金貸倒事故に関し、「売掛金管理規程」等に基づき、売掛金貸倒れを未然に防止する対策を講ずる。

(ホ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び単年度の経営計画を策定する。経営計画達成のため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図る。
- ・当社は、社長以下取締役、常勤監査役、主要子会社の社長をメンバーとする経営戦略会議を設け、定期的開催し、経営全般に関する方針、計画策定等の絞り込んだテーマについて、十分に審議する。取締役会の決議を要する重要事項については、毎月1回開催する定例の取締役会及び臨時取締役会にて決定し、併せて取締役の業務執行状況の監督等を行う。

(ハ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、持株会社として、グループ会社の業務の適正を確保するため、グループ戦略部を設置し、適切な経営管理を行う。
- ・当社は、グループ会社との各種連絡・協議を行うため、適宜、関係会社個別検討会を開催し、当社の取締役、監査役及びグループ会社の取締役がその会議に参加することにより、経営の効率化を確保する。
- ・当社及びグループ会社に対しては当社の監査室が定期的に監査を実施するとともに、当社及びグループ会社の監査役が監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備する。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

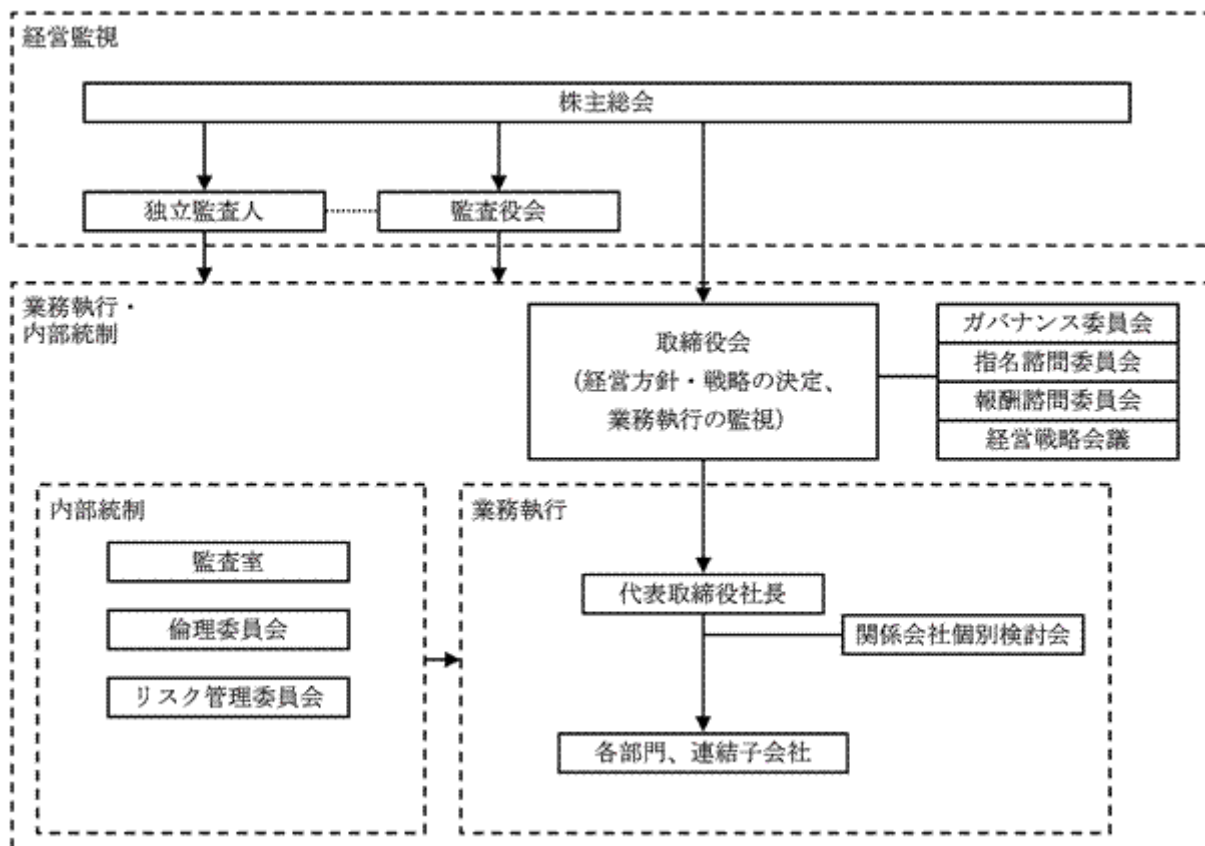
- ・取締役は、法令に従い、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき又は不正事故等が発生したときは直ちに監査役に報告する。
- ・常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営戦略会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することとする。
- ・上記にかかわらず、監査役が、必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提示を求めることができるものとする。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査室は、内部監査の計画及び結果の報告を、監査役に対して、定期的及び必要に応じて臨時に行って相互の連携を図ることとする。
- ・常勤監査役は、当社の会計監査人である神明監査法人の会計監査に積極的に立合うことにより連携を図ることとする。



なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の監査室（8名）が、法令及び社内規程の遵守状況、内部統制システムや事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しており、監査役は、重要な会議への出席、重要書類の閲覧、取締役等に対する業務報告の要求、会計監査人監査の立会等の方法により会計監査及び取締役等の業務執行について適法性の監査を実施しております。また、監査室、監査役及び会計監査人は、適宜監査についての情報交換を行うことにより連携を図っております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、神明監査法人を選任しております。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人または同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当期の監査の状況につきましては、下記の公認会計士及び補助者7名（公認会計士7名）で監査業務を実施しております。

氏名	所属
代表社員・業務執行社員 井上 秀夫	神明監査法人
代表社員・業務執行社員 赤松 秀世	神明監査法人

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。それ以外に、当社との間において、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

- ・社外取締役である原邦継氏、明石靖彦氏、遠藤侑宏氏と岡田耕作氏は、定期的開催する取締役会、ガバナンス委員会並びに経営戦略会議に出席しています。各会において原氏は金融業界における経営者としての豊富な知識・経験に基づき、明石氏は財務及び会計にも精通された経営者としての豊富な知識・経験に基づき、遠藤氏は公益的な事業経営者としての豊富な知識・経験に基づき、岡田氏は行政分野等における部局等の責任者として幅広い経験と見識等に基づき、それぞれ中立かつ客観的観点から適宜説明を求めるとともに意見等も述べております。4氏が各会に出席することにより、各会の活性化が図られるとともに、社外取締役による経営監視等の役割が果たされております。
- ・また、社外取締役の4氏は、指名諮問委員会または報酬諮問委員会の委員として各委員会に出席し、適宜意見を述べています。原氏は指名諮問委員会の委員長として、明石氏は報酬諮問委員会の委員長として、各委員会の議事運営を行い、答申案をとりまとめています。

- ・ 社外監査役である徳野健二氏、高橋繁正氏と野邊義郎氏は、定期的開催する取締役会並びに監査役会に出席しています。各会において、徳野氏と高橋氏は金融業界における経営者としての豊富な知識・経験に基づき、野邊氏は公認会計士としての財務及び会計の高い見識と豊富な知識・経験等に基づき、それぞれ中立かつ客観的観点から適宜説明を求めるとともに意見等も述べ、取締役の職務執行を監視しています。
- ・ また、社外監査役の徳野氏は、常勤監査役として、取締役会並びに監査役会の他に経営戦略会議等にも出席し、中立かつ客観的観点から適宜説明を求めるとともに意見等も述べる他、主要な事業所への往査も行い、取締役の職務執行の監視を強化する役割を担っています。
- ・ 当社は、社外取締役の4氏並びに社外監査役の徳野氏及び野邊氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所、大阪証券取引所及び福岡証券取引所に届出ております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	106	106	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	1
社外役員	29	29	-	9

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成23年4月20日開催の第58回定時株主総会において年額216百万円以内(うち、社外取締役分年額36百万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年4月26日開催の第54回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。
3. 退職慰労金は、既に廃止いたしております。

##### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

##### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はございません。

##### ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、役割毎に定められた基本報酬テーブルに基づき支給しております。

その他社外取締役4名及び監査役3名については、予め定められた固定報酬のみで構成されております。

なお、平成23年2月に報酬等について透明性の向上を図る目的として、構成人員は社外取締役を半数以上とし、委員長を社外取締役とした報酬諮問委員会を設置し、報酬等の体系及び評価並びに水準について客観的かつ公正な観点から審議しております。

##### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

##### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

##### 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりであります。

（当社）

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
26銘柄 387百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
石光商事(株)	190,300	71	取引先との関係強化のため
(株)久世	135,000	55	事業上の関係強化のため
キューピー(株)	40,000	40	取引先との関係強化のため
(株)西日本シティ銀行	124,500	31	財務活動の取引円滑化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	80,000	28	財務活動の取引円滑化のため
豊田通商(株)	13,000	18	取引先との関係強化のため
カゴメ(株)	12,000	18	取引先との関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	13	財務活動の取引円滑化のため
雪印メグミルク(株)	8,000	11	取引先との関係強化のため
第一生命保険(株)	80	10	取引先との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
石光商事(株)	190,300	66	取引先との関係強化のため
(株)久世	135,000	59	事業上の関係強化のため
雪印メグミルク(株)	35,500	53	取引先との関係強化のため
キューピー(株)	40,000	45	取引先との関係強化のため
(株)西日本シティ銀行	124,500	27	財務活動の取引円滑化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	80,000	26	財務活動の取引円滑化のため
豊田通商(株)	13,000	18	取引先との関係強化のため
カゴメ(株)	12,000	18	取引先との関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	12	財務活動の取引円滑化のため
第一生命保険(株)	80	6	取引先との関係強化のため
(株)ギャバン	11,000	5	取引先との関係強化のため
(株)みなと銀行	30,000	4	財務活動の取引円滑化のため
(株)佐賀銀行	21,000	4	財務活動の取引円滑化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	1,268	1,176	42	28	99

二．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
ヤマエ久野(株)	9,439	9
大陽日酸(株)	10,000	5
アリアケジャパン(株)	1,829	2
サンデン(株)	10,000	2
(株)ニチレイ	5,000	1
(株)ノザワ	10,000	1
正栄食品工業(株)	2,000	1

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社の次に大きい会社である(株)トーホーフードサービスについては、以下のとおりであります。  
(株)トーホーフードサービス)

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
42銘柄 725百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)梅の花	1,280	220	取引先との関係強化のため
(株)フジ	58,591	107	取引先との関係強化のため
(株)ピエトロ	43,401	37	取引先との関係強化のため
(株)リンガーハット	33,000	35	取引先との関係強化のため
(株)グルメ杵屋	64,488	28	取引先との関係強化のため
(株)トリドール	30,000	23	取引先との関係強化のため
元気寿司(株)	20,000	19	取引先との関係強化のため
(株)物語コーポレーション	15,000	19	取引先との関係強化のため
明治海運(株)	50,000	16	取引先との関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	44,960	13	取引先との関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	32	-
連結子会社	2	-	-	-
計	32	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査に係る品質・監査計画・従事する人員・日数などの相当性を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等が行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,565	6,587
受取手形及び売掛金	12,422	12,532
有価証券	558	445
たな卸資産	<sup>2</sup> 8,393	<sup>2</sup> 8,473
繰延税金資産	478	581
その他	2,162	2,074
貸倒引当金	82	83
流動資産合計	28,496	30,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 22,437	<sup>1</sup> 21,883
減価償却累計額	12,107	12,209
建物及び構築物(純額)	10,329	9,673
機械装置及び運搬具	3,972	3,864
減価償却累計額	3,307	3,315
機械装置及び運搬具(純額)	665	549
工具、器具及び備品	3,540	2,571
減価償却累計額	3,123	2,161
工具、器具及び備品(純額)	417	409
土地	<sup>1</sup> 17,435	<sup>1</sup> 15,818
建設仮勘定	36	164
リース資産	521	1,335
減価償却累計額	174	341
リース資産(純額)	346	994
有形固定資産合計	29,230	27,610
無形固定資産		
のれん	<sup>3</sup> 1,395	<sup>3</sup> 1,819
ソフトウェア	189	318
その他	71	273
無形固定資産合計	1,656	2,410
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 6,362	<sup>1</sup> 6,323
関係会社株式	1,294	1,264
敷金	5,197	4,804
繰延税金資産	309	610
その他	1,328	1,750
貸倒引当金	313	312
投資その他の資産合計	14,178	14,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
固定資産合計	45,065	44,460
資産合計	73,562	75,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,182	20,873
短期借入金	9,600	9,317
未払法人税等	566	684
賞与引当金	383	322
ポイント引当金	160	152
資産除去債務	5	11
その他	2,288	2,836
流動負債合計	33,187	34,197
固定負債		
長期借入金	16,792	16,578
退職給付引当金	259	132
事業所閉鎖等引当金	43	45
繰延税金負債	76	59
資産除去債務	307	324
その他	1,100	1,924
固定負債合計	18,580	19,064
負債合計	51,767	53,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,499	11,480
自己株式	363	275
株主資本合計	21,522	21,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	192
繰延ヘッジ損益	33	54
その他の包括利益累計額合計	207	137
少数株主持分	64	79
純資産合計	21,794	21,808
負債純資産合計	73,562	75,071



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	183,084	187,731
売上原価	147,827	151,694
売上総利益	35,256	36,037
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,519	3,963
販売促進費	1,669	1,687
貸倒引当金繰入額	19	22
退職給付引当金繰入額	257	237
従業員給料	11,880	11,831
従業員賞与	2,179	2,143
賞与引当金繰入額	382	323
福利厚生費	2,043	2,074
旅費及び交通費	909	971
水道光熱費	1,542	1,567
リース料	737	676
減価償却費	1,225	1,182
地代家賃	3,152	3,091
その他	3,123	3,399
販売費及び一般管理費合計	32,641	33,171
営業利益	2,614	2,865
営業外収益		
受取利息	92	108
受取配当金	60	59
有価証券売却益	252	174
その他	258	158
営業外収益合計	664	500
営業外費用		
支払利息	251	235
有価証券売却損	6	69
その他金融費用	-	21
持分法による投資損失	35	30
その他	53	45
営業外費用合計	347	402
経常利益	2,931	2,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	3	-
貸倒引当金戻入額	97	21
固定資産売却益	<sup>1</sup> 18	<sup>1</sup> 228
投資有価証券売却益	30	5
その他	12	222
<b>特別利益合計</b>	<b>163</b>	<b>478</b>
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	10	-
固定資産売却損	<sup>2</sup> 21	<sup>2</sup> 1,391
固定資産除却損	<sup>3</sup> 303	<sup>3</sup> 179
減損損失	-	<sup>4</sup> 130
貸倒引当金繰入額	34	19
関係会社整理損	260	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	127	-
その他	165	323
<b>特別損失合計</b>	<b>923</b>	<b>2,044</b>
税金等調整前当期純利益	2,171	1,396
法人税、住民税及び事業税	1,004	1,129
法人税等調整額	97	306
<b>法人税等合計</b>	<b>907</b>	<b>822</b>
少数株主損益調整前当期純利益	-	573
少数株主利益	15	14
<b>当期純利益</b>	<b>1,248</b>	<b>559</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	47
繰延ヘッジ損益	-	21
その他の包括利益合計	-	69 <sup>2</sup>
包括利益	-	504 <sup>1</sup>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	489
少数株主に係る包括利益	-	14

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,344	5,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,344	5,344
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,041	5,041
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,041	5,041
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,776	11,499
当期変動額		
剰余金の配当	483	540
当期純利益	1,248	559
自己株式の処分	41	37
当期変動額合計	723	19
当期末残高	11,499	11,480
<b>自己株式</b>		
前期末残高	554	363
当期変動額		
自己株式の取得	0	119
自己株式の処分	191	207
当期変動額合計	190	88
当期末残高	363	275
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,608	21,522
当期変動額		
剰余金の配当	483	540
当期純利益	1,248	559
自己株式の取得	0	119
自己株式の処分	149	170
当期変動額合計	913	69
当期末残高	21,522	21,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	186	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	47
当期変動額合計	54	47
当期末残高	240	192
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	39	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	21
当期変動額合計	6	21
当期末残高	33	54
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	146	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	69
当期変動額合計	60	69
当期末残高	207	137
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	51	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	14
当期変動額合計	13	14
当期末残高	64	79
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,806	21,794
当期変動額		
剰余金の配当	483	540
当期純利益	1,248	559
自己株式の取得	0	119
自己株式の処分	149	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	54
当期変動額合計	988	14
当期末残高	21,794	21,808

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,171	1,396
減価償却費	1,299	1,276
のれん償却額	100	178
減損損失	-	130
固定資産処分損益(は益)	226	122
デリバティブ評価損益(は益)	13	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	133	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	-
事業所閉鎖等引当金の増加額・減少額( )	17	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	353
賞与引当金の増減額(は減少)	140	64
ポイント引当金の増減額(は減少)	3	21
受取利息及び受取配当金	152	167
有価証券売却損益(は益)	246	105
支払利息	251	235
持分法による投資損益(は益)	35	30
その他金融収益( )・費用	11	27
固定資産売却損益(は益)	214	1,162
売上債権の増減額(は増加)	1,061	22
たな卸資産の増減額(は増加)	547	150
その他債権の増減額(は増加)	34	182
仕入債務の増減額(は減少)	331	397
その他債務の増減額(は減少)	653	224
未払消費税等の増減額(は減少)	307	58
その他	188	118
小計	4,481	4,978
法人税等の支払額	1,121	1,103
利息及び配当金の受取額	150	168
利息の支払額	260	247
持分法適用会社からの配当金の受取額	19	-
その他金融収益入金額・その他金融費用支払額 ( )	11	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,281	3,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	56	58
定期預金の払戻による収入	113	168
固定資産の取得による支出	1,881	1,450
固定資産の売却等による収入	988	2,013
投資有価証券の取得による支出	3,753	1,881
投資有価証券の売却による収入	2,918	1,947
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	31	<sup>2</sup> 808
その他	336	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,365	33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200	17
長期借入れによる収入	10,003	10,102
長期借入金の返済による支出	10,774	10,976
リース債務の返済による支出	115	190
社債の償還による支出	58	-
自己株式の取得による支出	0	119
自己株式の売却による収入	149	170
配当金の支払額	484	540
その他	-	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,479	1,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	437	2,197
現金及び現金同等物の期首残高	3,970	4,407
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 4,407	<sup>1</sup> 6,605

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当社の連結子会社は、18社（㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーストア、㈱トーホービジネスサービス、㈱T S K、㈱大辰水産、サンエバー㈱、㈱アスピット、㈱フィナンシャル・アドバイス、㈱トーホー・パワーラクス、㈱トーホー・群馬（旧商号桂食品工業㈱）、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・カワサキ、㈱昭和食品、㈱宇都宮総合卸売センター、㈱神戸営繕、神戸コンフォーム㈱、㈱トーホーフาร์ม、㈱トーホー・共栄）であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。</p> <p>株式取得によるもの 1社 ㈱トーホー・共栄</p> <p>また、当連結会計年度より連結の範囲から除いた会社は以下のとおりであります。</p> <p>合併によるもの 1社 （有）柳沢商店（平成23年1月11日付で㈱トーホー・群馬と合併）</p> <p>清算結了によるもの 1社 ダイタツ㈱（平成23年1月25日）</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 当社の連結子会社は、19社（㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーストア、㈱トーホービジネスサービス、㈱T S K、サンエバー㈱、㈱アスピット、㈱フィナンシャル・アドバイス、㈱トーホー・パワーラクス、日食商事㈱、㈱トーホー・群馬、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・カワサキ、㈱昭和食品、㈱宇都宮総合卸売センター、㈱神戸営繕、神戸コンフォーム㈱、㈱トーホーフาร์ม、㈱トーホー・共栄、㈱A . I . ）であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。</p> <p>株式取得によるもの 2社 ㈱A . I . 、日食商事㈱</p> <p>また、当連結会計年度より連結の範囲から除いた会社は以下のとおりであります。</p> <p>清算結了によるもの 1社 ㈱大辰水産（平成23年7月26日）</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 1社 ㈱キューサイ分析研究所</p> <p>上記会社の決算日は、連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、上記会社の決算日が10月31日から12月31日に変更されたことに伴い、当連結会計年度に含まれた期間は、14ヶ月となっております。この決算期変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用会社 1社 ㈱キューサイ分析研究所</p> <p>上記会社の決算日は、連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社18社の決算日は1月31日であり連結決算日に一致しております。</p>	<p>連結子会社19社の決算日は1月31日であり連結決算日に一致しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券              時価のあるもの                連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)              時価のないもの                移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p> <p>たな卸資産            商品及び製品              ディストリビューター事業及びA - プライス事業                (株)トーホーフードサービスは月別総平均法による原価法、その他は、主として最終仕入原価法によっております。                なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>食品スーパー事業              売価還元法による原価法、ただし、生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。                なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>その他事業              主として最終仕入原価法によっております。                なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券              時価のあるもの                同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ              同左</p> <p>たな卸資産            商品及び製品              ディストリビューター事業及びキャッシュアンドキャリー事業                同左</p> <p>食品スーパー事業              同左</p> <p>その他事業              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 適用状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="459 309 927 689"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 309 826 365">建物（建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く）</th> <th data-bbox="826 309 927 365">定額法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 365 587 689">その他の有形固定資産</td> <td data-bbox="587 365 927 689"> <p>(株)トーホーフードサービスの鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの及び(株)トーホービジネスサービスの主要な電算機器、(株)TSKの所有するもの全て並びにサンエバー(株)の一部工場に所在するもの</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 689 587 689"></td> <td data-bbox="587 689 927 689">定率法</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物... 7～47年 機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品 ... 4～16年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物（建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く）	定額法	その他の有形固定資産	<p>(株)トーホーフードサービスの鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの及び(株)トーホービジネスサービスの主要な電算機器、(株)TSKの所有するもの全て並びにサンエバー(株)の一部工場に所在するもの</p>		定率法	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
建物（建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く）	定額法							
その他の有形固定資産	<p>(株)トーホーフードサービスの鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの及び(株)トーホービジネスサービスの主要な電算機器、(株)TSKの所有するもの全て並びにサンエバー(株)の一部工場に所在するもの</p>							
	定率法							

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、当社における一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員及び一部連結子会社については簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>事業所閉鎖等引当金 賃借店舗の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。</p> <p>ポイント引当金 一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>事業所閉鎖等引当金 賃借店舗等の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については5年から20年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては5年の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については2年から20年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては5年の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>平成22年 4月 1日以降実施された企業結合及び事業分離等については当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)が平成22年 3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ「有形固定資産」中の建物は164百万円、「繰延税金資産」は60百万円及び「資産除去債務」は流動負債、固定負債合計で3億13百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度に係る減価償却費及び利息費用として営業経費は20百万円増加し、過年度に係る同費用を「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として127百万円を特別損失に計上することにより、営業利益、経常利益は20百万円、税金等調整前当期純利益は148百万円減少しております。</p> <p>第3四半期連結累計期間までは対象となる有形固定資産の特定ができなかったため、従来の方法によっております。第3四半期連結累計期間において変更後の方法によった場合、営業利益、経常利益は15百万円、税金等調整前四半期純利益は143百万円少なく計上されます。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、18百万円であります。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、23百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸付金の回収による収入」は、7百万円であります。なお、「貸付けによる支出」はありません。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
<p>(従業員持株会信託型ESOPにおける自己株式の処分に関する会計処理方法)</p> <p>当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。</p> <p>本制度の導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(以下、「持株会信託」といいます。)に対して一括して処分いたしました。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的事態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や当該信託の資産及び負債、収益及び費用については、連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて記載しております。</p> <p>このため、自己株式数については、持株会信託が保有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、平成23年1月31日において持株会信託が所有する当社株式(自己株式)数は、855,000株であります。</p> <p>(子会社の解散)</p> <p>当社子会社、株式会社大辰水産は、平成22年10月29日開催の取締役会において解散を決議いたしました。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成23年3月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得期間：平成23年3月23日から平成23年4月15日まで</p> <p>(2) 取得株式数：402,000株</p> <p>(3) 取得総額：118百万円</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)		当連結会計年度 (平成24年1月31日)	
1. 資産のうち下記のものは債務の担保に供しておりません。		1. 資産のうち下記のものは債務の担保に供しておりません。	
担保に供している資産 (百万円)	対象債務(百万円)	担保に供している資産 (百万円)	対象債務(百万円)
建物 970	仕入債務 61	建物 442	仕入債務 60
土地 2,887	長期借入金 340	土地 1,061	長期借入金 138
投資有価証券 22	(含1年内返済予定)	投資有価証券 23	(含1年内返済予定)
計 3,880	計 401	計 1,527	計 198
2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	
商品及び製品 8,320	百万円	商品及び製品 8,409	百万円
原材料及び貯蔵品 72		原材料及び貯蔵品 63	
3. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。		3. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。	
のれん 1,483	百万円	のれん 1,883	百万円
負ののれん 87		負ののれん 63	
コミット型タームローン契約 当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。 当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 なお、コミット型タームローン契約による長期借入金(1年内返済予定を含む)については、財務制限条項等が付されております。		コミット型タームローン契約 当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。 当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 なお、コミット型タームローン契約による長期借入金(1年内返済予定を含む)については、財務制限条項等が付されております。	
契約極度額 7,500	百万円	契約極度額 2,000	百万円
借入実行額 1,950		借入実行額 500	
借入未実行残高 5,550		借入未実行残高 1,500	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																				
<p>1. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table>	土地及び建物	17百万円	機械装置及び運搬具	0	計	18	<p>1. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td> </tr> </table>	土地及び建物	225百万円	機械装置及び運搬具	2	器具備品	0	計	228						
土地及び建物	17百万円																				
機械装置及び運搬具	0																				
計	18																				
土地及び建物	225百万円																				
機械装置及び運搬具	2																				
器具備品	0																				
計	228																				
<p>2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3	その他	18	計	21	<p>2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,391</td> </tr> </table>	土地及び建物	1,386百万円	機械装置及び運搬具	4	計	1,391						
機械装置及び運搬具	0百万円																				
工具、器具及び備品	3																				
その他	18																				
計	21																				
土地及び建物	1,386百万円																				
機械装置及び運搬具	4																				
計	1,391																				
<p>3. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195百万円	機械装置及び運搬具	7	工具、器具及び備品	10	その他	89	計	303	<p>3. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> </table>	建物及び構築物	62百万円	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	51	その他	61	計	179
建物及び構築物	195百万円																				
機械装置及び運搬具	7																				
工具、器具及び備品	10																				
その他	89																				
計	303																				
建物及び構築物	62百万円																				
機械装置及び運搬具	4																				
工具、器具及び備品	51																				
その他	61																				
計	179																				
<p>4.</p>	<p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗、賃貸物件</td> <td style="text-align: center;">福岡県他</td> <td style="text-align: center;">土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法については、当社においては個々の賃貸物件、その他の会社においては主として店舗、事業所を資産グループの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位としております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">土地 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗、賃貸物件</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額の算定方法については、回収可能価額を正味売却価額とした場合、土地は主に固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物は固定資産税評価額、構築物及び機械装置は零円で評価しております。</p> <p>また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗、賃貸物件	福岡県他	土地、建物他	用途	建物 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	店舗、賃貸物件	32	89	8						
用途	場所	種類																			
店舗、賃貸物件	福岡県他	土地、建物他																			
用途	建物 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)																		
店舗、賃貸物件	32	89	8																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,309百万円
少数株主に係る包括利益	16
計	1,325
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	54百万円
繰延ヘッジ損益	6
計	61

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,060,834	-	-	55,060,834
合計	55,060,834	-	-	55,060,834
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,382,926	1,239	477,000	907,165
合計	1,382,926	1,239	477,000	907,165

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,239株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少477,000株は、「従業員持株会信託型ESOP」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。  
3. 自己株式の数は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が所有する当社株式を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日 定時株主総会	普通株式	268	5	平成22年1月31日	平成22年4月21日
平成22年9月6日 取締役会	普通株式	215	4	平成22年7月31日	平成22年10月12日

(注) 平成22年9月6日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式1,133,000株に対する配当金4百万円を除いて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月20日 定時株主総会	普通株式	270	利益剰余金	5	平成23年1月31日	平成23年4月21日

(注) 配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式855,000株に対する配当金4百万円を除いて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,060,834	-	-	55,060,834
合計	55,060,834	-	-	55,060,834
自己株式				
普通株式(注)1、2	907,165	403,795	561,000	749,960
合計	907,165	403,795	561,000	749,960

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加403,795株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加402,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,795株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少561,000株は、「従業員持株会信託型ESOP」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。
3. 自己株式の数は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が所有する当社株式を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月20日 定時株主総会	普通株式	270	5	平成23年 1月31日	平成23年 4月21日
平成23年 9月 5日 取締役会	普通株式	270	5	平成23年 7月31日	平成23年10月11日

- (注) 平成23年 4月20日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式855,000株に対する配当金4百万円を除いて記載しております。
- 平成23年 9月 5日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式573,000株に対する配当金2百万円を除いて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月18日 定時株主総会	普通株式	271	利益剰余金	5	平成24年 1月31日	平成24年 4月19日

- (注) 配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が基準日に所有している当社株式294,000株に対する配当金1百万円を除いて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,565百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>価格変動リスクのある株式等有価証券</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,407</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,565百万円	有価証券勘定	558	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158	価格変動リスクのある株式等有価証券	558	現金及び現金同等物	4,407	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,587百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>価格変動リスクのある株式等有価証券</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,605</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに株式会社A.I.及び日食商事株式会社を連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>株式会社A.I.及び日食商事株式会社の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,587百万円	有価証券勘定	445	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48	価格変動リスクのある株式等有価証券	380	現金及び現金同等物	6,605	流動資産	484百万円	固定資産	609	流動負債	406	固定負債	289	のれん	521	株式の取得価額	920	新規連結子会社の現金及び現金同等物	111	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	808
現金及び預金勘定	4,565百万円																																				
有価証券勘定	558																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158																																				
価格変動リスクのある株式等有価証券	558																																				
現金及び現金同等物	4,407																																				
現金及び預金勘定	6,587百万円																																				
有価証券勘定	445																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48																																				
価格変動リスクのある株式等有価証券	380																																				
現金及び現金同等物	6,605																																				
流動資産	484百万円																																				
固定資産	609																																				
流動負債	406																																				
固定負債	289																																				
のれん	521																																				
株式の取得価額	920																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	111																																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	808																																				

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
<p>・ファイナンスリース取引</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額</p> <p>(百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 414</p> <p>工具、器具及び備品 883</p> <hr/> <p>計 1,298</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額</p> <p>(百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 232</p> <p>工具、器具及び備品 570</p> <hr/> <p>計 803</p>	
	<p>減価償却累計額相当額</p> <p>(百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 360</p> <p>工具、器具及び備品 770</p> <hr/> <p>計 1,131</p>	<p>減価償却累計額相当額</p> <p>(百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 215</p> <p>工具、器具及び備品 536</p> <hr/> <p>計 752</p>	
	<p>期末残高相当額</p> <p>(百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 53</p> <p>工具、器具及び備品 112</p> <hr/> <p>計 166</p>	<p>期末残高相当額</p> <p>(百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 17</p> <p>工具、器具及び備品 34</p> <hr/> <p>計 51</p>	
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(百万円)</p> <p>1年内 122</p> <p>1年超 55</p> <hr/> <p>計 177</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(百万円)</p> <p>1年内 49</p> <p>1年超 6</p> <hr/> <p>計 55</p>	
	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利息相当額を控除したものであります。</p>	<p>(注) 同左</p>	
	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>(百万円)</p> <p>支払リース料 221</p> <p>減価償却費相当額 209</p> <p>支払利息相当額 8</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>(百万円)</p> <p>支払リース料 122</p> <p>減価償却費相当額 115</p> <p>支払利息相当額 2</p>	
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	
	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	
	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)</p>	<p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてショーケース等の店舗設備(有形固定資産 工具、器具及び備品)であります。</p>	<p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
	<p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」リース資産に記載のとおりであります。</p>	<p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>	
<p>・オペレーティング・リース取引</p> <p>(店舗等の賃借料でリース期間内に解約不能のもの)</p>	<p>未経過リース料</p> <p>(百万円)</p> <p>1年内 352</p> <p>1年超 1,040</p> <hr/> <p>計 1,393</p>	<p>未経過リース料</p> <p>(百万円)</p> <p>1年内 446</p> <p>1年超 1,724</p> <hr/> <p>計 2,170</p>	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主として当社が資金調達及び資金運用を行っております。当社では、経営を円滑に遂行するため、資金調達及び資金運用を計画的かつ効率的に行うことを目的とした資金管理規程を定めており、それに基づいた運営をしております。資金調達につきましては、策定した資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、また、資金運用につきましては、資金管理規程に基づき、運用方針等を取締役会で承認を得た範囲内で手元資金を運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、純投資を目的とした有価証券及び営業上あるいは業務上の関係を有する取引先の株式であり、両者とも市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

また、店舗賃借契約に基づき差し入れている敷金は、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資等に必要資金の調達を目的としたものであり、このうち変動金利で調達した借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主として、輸入取引に伴う為替の変動リスクの回避を目的とした為替予約取引等の通貨関連のデリバティブ取引及び事業活動に伴う借入金金利の変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程等に従い、営業債権については、取引開始時に信用調査を実施し、その後は各関係部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに残高を把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、カウンターパーティーリスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、純投資目的の有価証券及び投資有価証券につきましては、資金運用について定めた資金管理規程に基づき運営しており、定期的に運用残高及び評価損益等の資金運用の状況を取締役会に報告し、リスク管理しております。政策目的の投資有価証券につきましては、主なものについて、時価のあるものは、日々時価を把握し、時価のないものは、定期的に相手先の財務状況等を把握し、リスク管理しております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引につきましては、その実行及び運用を定めた資金管理規程に基づき、当社の財務部が取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、計画的かつ効率的な資金調達のため、月次資金計画、年次資金計画、長期資金計画を策定し流動性リスクを管理しております。なお、当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,565	4,565	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,422	12,422	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,718	6,718	-
(4) 敷金	2,598	2,392	206
資産計	26,305	26,098	206
(1) 支払手形及び買掛金	20,182	20,182	-
(2) 未払法人税等	566	566	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	26,392	26,406	13
負債計	47,141	47,155	13
デリバティブ取引( )			
(1) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(14)	(14)	-
(2) ヘッジ会計が 適用されているもの	(55)	(55)	-
デリバティブ取引計	(70)	(70)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金

敷金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを安全性の高い利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。



(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式 その他有価証券	1,294
非上場株式	202
敷金	2,598

(1) 関係会社株式、その他有価証券

については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金

の敷金の一部については、返還時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,565	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,422	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券(債券)	553	989	475	2,551
合計	17,540	989	475	2,551

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主として当社が資金調達及び資金運用を行っております。当社では、経営を円滑に遂行するため、資金調達及び資金運用を計画的かつ効率的に行うことを目的とした資金管理規程を定めており、それに基づいた運営をしております。資金調達につきましては、策定した資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、また、資金運用につきましては、資金管理規程に基づき、運用方針等を取締役会で承認を得た範囲内で手元資金を運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、純投資を目的とした有価証券及び営業上あるいは業務上の関係を有する取引先の株式であり、両者とも市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

また、店舗賃借契約に基づき差し入れている敷金は、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち変動金利で調達した借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主として、輸入取引に伴う為替の変動リスクの回避を目的とした為替予約取引等の通貨関連のデリバティブ取引及び事業活動に伴う借入金金利の変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程等に従い、営業債権については、取引開始時に信用調査を実施し、その後は各関係部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに残高を把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、カウンターパーティーリスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、純投資目的の有価証券及び投資有価証券につきましては、資金運用について定めた資金管理規程に基づき運営しており、定期的に運用残高及び評価損益等の資金運用の状況を取締役会に報告し、リスク管理しております。政策目的の投資有価証券につきましては、主なものについて、時価のあるものは、日々時価を把握し、時価のないものは、定期的に相手先の財務状況等を把握し、リスク管理しております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引につきましては、その実行及び運用を定めた資金管理規程に基づき、当社の財務部が取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、計画的かつ効率的な資金調達のため、月次資金計画、年次資金計画、長期資金計画を策定し流動性リスクを管理しております。なお、当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,587	6,587	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,532	12,532	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,590	6,590	-
(4) 敷金	2,305	2,160	145
資産計	28,015	27,870	145
(1) 支払手形及び買掛金	20,873	20,873	-
(2) 未払法人税等	684	684	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	25,895	25,905	9
負債計	47,453	47,463	9
デリバティブ取引( )			
(1) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(63)	(63)	-
(2) ヘッジ会計が 適用されているもの	(86)	(86)	-
デリバティブ取引計	(149)	(149)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金

敷金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを安全性の高い利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式 その他有価証券	1,264
非上場株式	178
敷金	2,499

(1) 関係会社株式、その他有価証券

については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金

の敷金の一部については、返還時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)敷金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,587	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,532	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券(債券)	380	752	454	2,560
合計	19,500	752	454	2,560

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 - 百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,352	964	388
	(2) 債券 国債・地方債等	2,625	2,381	243
	(3) その他	9	8	0
	小計	3,987	3,355	632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	965	1,089	124
	(2) 債券 国債・地方債等	1,751	1,850	99
	(3) その他	13	20	7
	小計	2,731	2,961	230
合計		6,718	6,316	402

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額202百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	468	112	4
(2) 債券 国債・地方債等	1,018	44	-
社債	1,425	126	5
(3) その他	-	-	-
合計	2,912	283	9

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11百万円(その他有価証券の株式11百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は回復可能性等を考慮して必要と認められたものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年1月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 - 百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,028	740	287
	(2) 債券 国債・地方債等	3,862	3,573	288
	(3) その他	65	64	1
	小計	4,956	4,378	577
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,147	1,380	232
	(2) 債券 国債・地方債等	466	505	39
	(3) その他	19	29	9
	小計	1,634	1,915	281
合計		6,590	6,294	295

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額178百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	220	48	21
(2) 債券 国債・地方債等	1,055	16	46
社債	668	114	0
(3) その他	-	-	-
合計	1,945	179	69

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について129百万円(その他有価証券の株式43百万円、債券85百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は回復可能性等を考慮して必要と認められたものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	16	-	16	0
	売建				
	米ドル	192	-	188	3
	ユーロ	11	-	11	0
	スワップ取引 受取米ドル・支 払円	500	392	69	69
	受取円・支払米 ドル	303	186	53	53
	受取ユーロ・支 払円	163	163	47	47
合計		-	-	-	59

(注)時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2)金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	ドル	ドル		
	米ドル	10,000,000	5,000,000	30	30
	円	2,000	1,000	30	30
	受取変動・支払固定	ドル	ドル		
	米ドル	5,000,000	-	6	6
	円	1,500	500	9	9
合計		-	-	-	44

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2.スワップ取引に係わる契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量又は信用リスク量を表すものではありません。

3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 円	長期借入金	8,000	8,000	55
合計			-	-	55

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	22	-	20	2
	スワップ取引 受取米ドル・支 払円	392	392	69	69
	受取円・支払米 ドル	186	186	29	29
	受取ユーロ・支 払円	163	-	61	61
合計		-	-	-	99

(注)時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。  
スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動				
	米ドル	5,000,000	5,000,000	24	24
	円	1,000	500	15	15
	受取変動・支払固定				
	米ドル	5,000,000	5,000,000	0	0
	円	500	-	3	3
	合計	-	-	-	36

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- スワップ取引に係わる契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量又は信用リスク量を表すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 円	長期借入金	12,000	10,000	86
	合計		-	-	86

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度  
(平成23年1月31日)

確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金を採用しているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度  
(平成24年1月31日)

確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金を採用しているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,111	5,115
(2) 年金資産(百万円)	5,568	5,859
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	457	743
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	330	346
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増減)(百万円)	55	39
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	71	357
(8) 前払年金費用(百万円)	331	489
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	259	132

前連結会計年度  
(平成23年1月31日)

(注) 1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし、会計処理しております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は1,738百万円であります。

2. 企業年金制度に加入していない一部の社員と短期契約社員及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成24年1月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は、返還いたしました。

2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	410	319
(2) 利息費用 (百万円)	92	96
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	125	138
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	3	19
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	15	15
(7) その他 (百万円)	164	174
(8) 退職給付費用 (1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) + (7) (百万円)	530	417

(注) 退職給付費用のうち「その他」は確定拠出年金への掛金拠出費用及び前払退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当期一括費用処理	当期一括費用処理
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																										
<p>ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況</p> <p>(1) スtock・オプションの内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。 ストック・オプションの数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">平成15年 ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定後 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: center;">3,922,000</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: center;">3,922,000</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">単価情報 該当事項はありません。</p>		平成15年 ストック・オプション	権利確定前 (株)		前連結会計年度末	-	付与	-	失効	-	権利確定	-	未確定残	-	権利確定後 (株)		前連結会計年度末	3,922,000	権利確定	-	権利行使	-	失効	3,922,000	未行使残	-	<p>ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況</p> <p>(1) スtock・オプションの内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況 該当事項はありません。</p> <p style="text-align: center;">ストック・オプションの数 該当事項はありません。</p> <p style="text-align: center;">単価情報 該当事項はありません。</p>
	平成15年 ストック・オプション																										
権利確定前 (株)																											
前連結会計年度末	-																										
付与	-																										
失効	-																										
権利確定	-																										
未確定残	-																										
権利確定後 (株)																											
前連結会計年度末	3,922,000																										
権利確定	-																										
権利行使	-																										
失効	3,922,000																										
未行使残	-																										

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～20年と見積り、割引率は1.81～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	306百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	6百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円
期末残高	313百万円

(注) 当連結会計年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社グループが使用している一部の店舗、営業所等に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

賃貸借契約を結んでいる店舗、営業所等

当社グループが使用している一部の店舗、営業所等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当連結会計年度(平成24年1月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～20年と見積り、割引率は1.81～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高	313百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16百万円
時の経過による調整額	6百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円
期末残高	335百万円

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社グループが使用している一部の店舗、営業所等に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

賃貸借契約を結んでいる店舗、営業所等

当社グループが使用している一部の店舗、営業所等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 48百万円	未払事業税 54百万円
賞与引当金等 184	賞与引当金等 155
貸倒引当金 98	貸倒引当金 112
未払役員退職慰労金 56	未払役員退職慰労金 37
退職給付引当金 94	退職給付引当金 103
株式評価損 180	株式評価損 213
減損損失 475	減損損失 452
繰越欠損金 433	繰越欠損金 678
土地・建物未実現利益 40	土地・建物未実現利益 61
評価損益繰延ヘッジ 22	評価損益繰延ヘッジ 31
資産除去債務(固定) 125	資産除去債務(固定) 115
その他 252	その他 266
小計 2,012	小計 2,282
評価性引当額 738	評価性引当額 605
合計 1,273	合計 1,676
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 126	固定資産圧縮積立金 110
連結受入資産評価差額 51	連結受入資産評価差額 55
その他 385	その他 378
合計 563	合計 544
繰延税金資産の純額 710	繰延税金資産の純額 1,131
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 478百万円	流動資産 繰延税金資産 581百万円
固定資産 繰延税金資産 309	固定資産 繰延税金資産 610
流動負債 繰延税金負債 -	流動負債 繰延税金負債 -
固定負債 繰延税金負債 76	固定負債 繰延税金負債 59
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位%)	(単位%)
法定実効税率 40.64	法定実効税率 40.64
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.60	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.45	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.04
住民税均等割等 5.61	住民税均等割等 8.76
回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等 0.13	評価性引当額の増減 3.71
繰越欠損金に係る税効果見直し修正等 0.02	税率変更による影響額 4.09
法人税等還付税額 4.51	その他 0.07
その他 1.00	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.78	

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
3 .	<p>3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から、平成25年2月1日に開始する連結会計年度から平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.45%に、平成28年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.60%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円、繰延ヘッジ損益は3百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は57百万円、その他有価証券評価差額金は15百万円それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

	DTB (百万円)	AP (百万円)	FSM (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	111,485	39,519	28,727	3,352	183,084	-	183,084
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,095	3	0	5,409	7,508	(7,508)	-
計	113,580	39,523	28,727	8,762	190,593	(7,508)	183,084
営業費用	112,813	38,694	28,540	7,929	187,978	(7,508)	180,469
営業利益	767	828	186	832	2,614	(-)	2,614
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	28,517	6,710	3,388	26,351	64,967	8,594	73,562
減価償却費	402	158	162	675	1,399	-	1,399
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	260	66	251	1,299	1,877	-	1,877

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)、その他事業(その他)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB ..... 外食産業等に対する食材等  
(2) AP ..... 外食産業等に対する食材等  
(3) FSM ..... 食品及び雑貨  
(4) その他 ..... 食品、ASP、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,594百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

5. 資産除去債務に関する会計基準の早期適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末からこれらの会計基準等を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が「AP」で3百万円、「その他」で17百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「その他事業」は、A S Pの販売業、洋菓子の製造・販売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸を含む）、総合建設請負業、グループ内のシェアードサービス業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年 2月 1日 至平成23年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スー パー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	111,423	39,519	28,727	3,413	183,084	-	183,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,076	3	0	5,428	7,508	7,508	-
計	113,500	39,523	28,727	8,842	190,593	7,508	183,084
セグメント利益	741	828	186	858	2,614	-	2,614
セグメント資産	27,595	6,710	3,388	27,273	64,967	8,594	73,562
その他の項目							
減価償却費	277	158	162	701	1,299	-	1,299
のれんの償却額	119	-	-	19	100	-	100
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	289	104	235	1,511	2,140	-	2,140

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 7,508百万円は、セグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額8,594百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、関係会社株式）であります。



当連結会計年度（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スー パー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,317	39,506	26,747	3,160	187,731	-	187,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,371	3	0	5,020	7,395	7,395	-
計	120,688	39,509	26,747	8,180	195,127	7,395	187,731
セグメント利益	966	969	100	828	2,865	-	2,865
セグメント資産	27,338	7,760	3,532	26,064	64,696	10,374	75,071
その他の項目							
減価償却費	274	164	179	657	1,276	-	1,276
のれんの償却額	153	30	-	4	178	-	178
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	312	1,131	475	1,579	3,498	-	3,498

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 7,395百万円は、セグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額10,374百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、関係会社株式）であります。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス トリ ビュ ター 事 業	キャ ッ シ ュ ア ン ド キ ャ リ ー 事 業	食 品 ス ー パ ー 事 業	そ の 他 事 業	合 計		
減損損失	22	0	2	105	130	-	130

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス トリ ビュ ター 事 業	キャ ッ シ ュ ア ン ド キ ャ リ ー 事 業	食 品 ス ー パ ー 事 業	そ の 他 事 業	合 計		
当期償却額	153	30	-	4	178	-	178
当期末残高	1,297	453	-	67	1,819	-	1,819

（注）その他事業の当期償却額、当期末残高には負ののれんの当期償却額 23百万円、当期末残高 63百万円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年 2月 1日 至平成23年 1月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年 2月 1日 至平成24年 1月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり純資産額 401円26銭	1株当たり純資産額 400円10銭
1株当たり当期純利益金額 23円17銭	1株当たり当期純利益金額 10円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,794	21,808
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	64	79
(うち少数株主持分)	(64)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,729	21,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数(株)	54,153,669	54,310,874

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
当期純利益(百万円)	1,248	559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,248	559
期中平均株式数(株)	53,887,140	54,091,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数1,961個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

(自己株式の取得について)

当社は、平成23年3月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため

2. 自己株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

500,000株(上限)

(発行済株式数に対する割合 0.91%)

(3) 株式の取得価額の総額

150,000,000円(上限)

(4) 株式の取得期間

平成23年3月23日から平成23年4月15日まで

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得株式数

402,000株

(2) 取得総額

118,771,000円

(3) 取得日

平成23年3月23日から平成23年4月15日まで

(東日本大震災の影響について)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響については、関東地方の関係会社において、設備の被害、車の破損、商品の損傷など多少の影響はありましたが、人的被害もなく軽微なものに留まりました。

しかしながら、東北並びに関東地方では、被災された取引先が多数あり、販売面、調達面で当社グループにおいても少なからず影響はあるものと思われま

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,600	9,317	0.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	109	297	0.84	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,792	16,578	0.84	平成25年 ~平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	262	843	0.85	平成29年
その他有利子負債	-	271	0.49	平成28年
計	26,765	27,308	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)他の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,506	5,427	2,848	794
リース債務	280	242	202	116
その他有利子負債	59	59	59	34
合計	7,846	5,729	3,110	946

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第2四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第3四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	第4四半期 自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
売上高 (百万円)	44,477	45,624	47,761	49,868
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (百万円)	754	866	705	930
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	373	416	308	539
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	6.91	7.72	5.70	9.94

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,309	3,185
売掛金	2	1
有価証券	558	445
商品及び製品	0	1
原材料及び貯蔵品	6	6
前払費用	36	37
繰延税金資産	134	150
関係会社短期貸付金	2,709	2,353
その他	233	217
流動資産合計	4,992	6,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,697	12,800
減価償却累計額	6,647	6,601
建物(純額)	1 7,050	1 6,199
構築物	282	288
減価償却累計額	209	219
構築物(純額)	72	68
機械及び装置	139	139
減価償却累計額	126	129
機械及び装置(純額)	12	10
車両運搬具	28	25
減価償却累計額	15	18
車両運搬具(純額)	12	7
工具、器具及び備品	152	147
減価償却累計額	129	119
工具、器具及び備品(純額)	23	27
土地	1 13,493	1 11,332
有形固定資産合計	20,664	17,645
無形固定資産		
電話加入権	9	9
ソフトウェア	9	5
その他	0	0
無形固定資産合計	18	14
投資その他の資産		
投資有価証券	5,431	5,479
関係会社株式	15,309	16,230
従業員に対する長期貸付金	1	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
関係会社長期貸付金	2,713	2,433
敷金	203	202
繰延税金資産	422	759
その他	382	389
貸倒引当金	555	55
投資その他の資産合計	23,909	25,440
固定資産合計	44,592	43,100
資産合計	49,585	49,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	3	3
1年内返済予定の長期借入金	9,582	9,302
未払金	52	94
未払費用	49	44
未払法人税等	12	13
預り金	2,875	3,785
前受収益	6	5
賞与引当金	15	13
事業所閉鎖等引当金	-	22
その他	37	82
流動負債合計	12,633	13,367
固定負債		
長期借入金	16,792	16,541
長期預り敷金	55	65
退職給付引当金	7	9
資産除去債務	263	268
その他	241	183
固定負債合計	17,360	17,067
負債合計	29,994	30,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金		
資本準備金	5,041	5,041
資本剰余金合計	5,041	5,041
利益剰余金		
利益準備金	563	563
その他利益剰余金		
配当準備積立金	930	930
固定資産圧縮積立金	180	194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
別途積立金	2,140	2,140
繰越利益剰余金	5,559	4,959
利益剰余金合計	9,373	8,787
自己株式	363	275
株主資本合計	19,396	18,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	221
繰延ヘッジ損益	33	54
評価・換算差額等合計	193	166
純資産合計	19,590	19,065
負債純資産合計	49,585	49,500



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業収益	1 2,472	1 2,404
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5	10
広告宣伝費	15	12
販売促進費	17	14
役員報酬	156	150
従業員給料	208	188
従業員賞与	97	97
賞与引当金繰入額	15	13
福利厚生費	96	96
退職給付引当金繰入額	11	11
旅費及び交通費	29	25
通信費	4	4
交際費	2	3
印刷事務用品費	18	19
消耗品費	10	15
水道光熱費	11	13
リース料	4	4
租税公課	187	175
事業税	25	23
減価償却費	440	409
修繕費	30	25
地代家賃	206	219
その他	403	386
販売費及び一般管理費合計	2,000	1,921
営業利益	472	483
営業外収益		
受取利息	52	54
有価証券利息	85	101
受取配当金	2 487	2 601
有価証券売却益	251	172
その他	57	13
営業外収益合計	933	942
営業外費用		
支払利息	242	230
有価証券売却損	6	67
その他	14	38
営業外費用合計	262	336
経常利益	1,143	1,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	3	-
固定資産売却益	3 8	3 211
貸倒引当金戻入額	24	-
その他	1	9
特別利益合計	38	221
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 240	4 5
固定資産売却損	-	5 1,401
貸倒引当金繰入額	6 242	-
減損損失	-	7 105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	96	-
その他	13	112
特別損失合計	593	1,624
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	588	314
法人税、住民税及び事業税	0	5
法人税等調整額	52	311
法人税等合計	52	306
当期純利益又は当期純損失( )	641	8

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,344	5,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,344	5,344
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,041	5,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,041	5,041
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,041	5,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,041	5,041
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	563	563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	563	563
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	930	930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	930	930
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	179	180
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	15
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	1	14
当期末残高	180	194
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,140	2,140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
当期末残高	2,140	2,140
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,445	5,559
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	15
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	483	540
当期純利益又は当期純損失( )	641	8
自己株式の処分	41	37
当期変動額合計	114	600
当期末残高	5,559	4,959
利益剰余金合計		
前期末残高	9,258	9,373
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	483	540
当期純利益又は当期純損失( )	641	8
自己株式の処分	41	37
当期変動額合計	115	586
当期末残高	9,373	8,787
自己株式		
前期末残高	554	363
当期変動額		
自己株式の取得	0	119
自己株式の処分	191	207
当期変動額合計	190	88
当期末残高	363	275
株主資本合計		
前期末残高	19,090	19,396
当期変動額		
剰余金の配当	483	540
当期純利益又は当期純損失( )	641	8
自己株式の取得	0	119
自己株式の処分	149	170
当期変動額合計	306	497
当期末残高	19,396	18,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	189	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	5
当期変動額合計	37	5
当期末残高	226	221
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	39	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	21
当期変動額合計	6	21
当期末残高	33	54
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	150	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	27
当期変動額合計	43	27
当期末残高	193	166
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,240	19,590
当期変動額		
剰余金の配当	483	540
当期純利益又は当期純損失（ ）	641	8
自己株式の取得	0	119
自己株式の処分	149	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	27
当期変動額合計	350	525
当期末残高	19,590	19,065

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)									
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左									
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左									
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価の切り下げの方法 により算定)によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価の切り下げの方法 により算定)によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左									
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 適用状況は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="467 1025 919 1196"> <tr> <td data-bbox="467 1025 619 1059">建物(建物附属設備を除く)</td> <td data-bbox="619 1025 815 1059"></td> <td data-bbox="815 1025 919 1059">定額法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1059 619 1167">その他の有形固定資産</td> <td data-bbox="619 1059 815 1167">鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの</td> <td data-bbox="815 1059 919 1167">定額法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1167 619 1196"></td> <td data-bbox="619 1167 815 1196">上記以外のもの</td> <td data-bbox="815 1167 919 1196">定率法</td> </tr> </table> <p data-bbox="491 1196 919 1263">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物... 8～47年 機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品... 5～8年</p>	建物(建物附属設備を除く)		定額法	その他の有形固定資産	鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの	定額法		上記以外のもの	定率法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
建物(建物附属設備を除く)		定額法									
その他の有形固定資産	鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの	定額法									
	上記以外のもの	定率法									

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。なお、当期末においては、前払年金費用を投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。また、一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員については簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 事業所閉鎖等引当金 事業所等の閉鎖に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左



【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>平成22年 4月 1日以降実施された企業結合及び事業分離等については当事業年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の早期適用)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)が平成22年 3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ「有形固定資産」中の建物は148百万円、「繰延税金資産」は46百万円及び「資産除去債務」は263百万円それぞれ増加しております。また、当事業年度に係る減価償却費及び利息費用として営業経費は17百万円増加し、過年度に係る同費用を「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として96百万円を特別損失に計上することにより、営業利益、経常利益は17百万円、税引前当期純利益は114百万円減少しております。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(従業員持株会信託型ESOPにおける自己株式の処分に関する会計処理方法)</p> <p>当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。</p> <p>本制度の導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(以下、「持株会信託」といいます。)に対して一括して処分いたしました。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や当該信託の資産及び負債、収益及び費用については、貸借対照表及び損益計算書に含めて記載しております。</p> <p>このため、自己株式数については、持株会信託が保有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、平成23年1月31日において持株会信託が所有する当社株式(自己株式)数は、855,000株であります。</p>	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成23年3月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得期間:平成23年3月23日から平成23年4月15日まで</p> <p>(2) 取得株式数 : 402,000株</p> <p>(3) 取得総額 : 118百万円</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																	
<p>1. 資産のうち下記のものは債務の担保に供していません。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保に供している資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">対象債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 970</td> <td>長期借入金 340</td> </tr> <tr> <td>土地 2,913</td> <td>(含1年内返済予定)</td> </tr> <tr> <td>計 3,883</td> <td>計 340</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (百万円)	対象債務 (百万円)	建物 970	長期借入金 340	土地 2,913	(含1年内返済予定)	計 3,883	計 340	<p>1. 資産のうち下記のものは債務の担保に供していません。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保に供している資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">対象債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 442</td> <td>長期借入金 138</td> </tr> <tr> <td>土地 1,077</td> <td>(含1年内返済予定)</td> </tr> <tr> <td>計 1,520</td> <td>計 138</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (百万円)	対象債務 (百万円)	建物 442	長期借入金 138	土地 1,077	(含1年内返済予定)	計 1,520	計 138																	
担保に供している資産 (百万円)	対象債務 (百万円)																																	
建物 970	長期借入金 340																																	
土地 2,913	(含1年内返済予定)																																	
計 3,883	計 340																																	
担保に供している資産 (百万円)	対象債務 (百万円)																																	
建物 442	長期借入金 138																																	
土地 1,077	(含1年内返済予定)																																	
計 1,520	計 138																																	
<p>2. 「預り金」の中には、関係会社のもの2,857百万円を含んでおります。</p>	<p>2. 「預り金」の中には、関係会社からのもの3,765百万円を含んでおります。</p>																																	
<p>偶発債務</p> <p>下記各社の仕入先仕入債務及び預り敷金返還義務等について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンエバー(株)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)TSK</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td>預り敷金返還義務</td> </tr> <tr> <td>(株)昭和食品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)アスピット</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>基盤提供サービスに係る債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	サンエバー(株)	1	仕入債務	(株)TSK	83	預り敷金返還義務	(株)昭和食品	7	仕入債務	(株)アスピット	2	基盤提供サービスに係る債務	計	95	-	<p>偶発債務</p> <p>下記各社の仕入先仕入債務及び銀行借入について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンエバー(株)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)昭和食品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)トーホーファーム</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	サンエバー(株)	1	仕入債務	(株)昭和食品	7	仕入債務	(株)トーホーファーム	2	借入債務	計	11	-
保証先	金額 (百万円)	内容																																
サンエバー(株)	1	仕入債務																																
(株)TSK	83	預り敷金返還義務																																
(株)昭和食品	7	仕入債務																																
(株)アスピット	2	基盤提供サービスに係る債務																																
計	95	-																																
保証先	金額 (百万円)	内容																																
サンエバー(株)	1	仕入債務																																
(株)昭和食品	7	仕入債務																																
(株)トーホーファーム	2	借入債務																																
計	11	-																																
<p>コミット型タームローン契約</p> <p>当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>なお、コミット型タームローン契約による長期借入金(1年内返済予定を含む)については、財務制限条項等が付されております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,550</td> </tr> </table>	契約極度額	7,500百万円	借入実行額	1,950	借入未実行残高	5,550	<p>コミット型タームローン契約</p> <p>当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>なお、コミット型タームローン契約による長期借入金(1年内返済予定を含む)については、財務制限条項等が付されております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </table>	契約極度額	2,000百万円	借入実行額	500	借入未実行残高	1,500																					
契約極度額	7,500百万円																																	
借入実行額	1,950																																	
借入未実行残高	5,550																																	
契約極度額	2,000百万円																																	
借入実行額	500																																	
借入未実行残高	1,500																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																		
1. 「営業収益」の中には、関係会社からのもの2,282百万円を含んでおります。	1. 「営業収益」の中には、関係会社からのもの2,201百万円を含んでおります。																		
2. 「受取配当金」の中には、関係会社からのもの438百万円を含んでおります。	2. 「受取配当金」の中には、関係会社からのもの550百万円を含んでおります。																		
3. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	土地及び建物	8百万円	計	8	3. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table>	土地及び建物	211百万円	計	211										
土地及び建物	8百万円																		
計	8																		
土地及び建物	211百万円																		
計	211																		
4. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> </table>	建物	173百万円	工具、器具及び備品	1	その他	64	計	240	4. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	構築物	1百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	その他	3	計	5
建物	173百万円																		
工具、器具及び備品	1																		
その他	64																		
計	240																		
構築物	1百万円																		
車両運搬具	0																		
工具、器具及び備品	0																		
その他	3																		
計	5																		
5.	5. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> </tr> </table>	土地及び建物	1,401百万円	計	1,401														
土地及び建物	1,401百万円																		
計	1,401																		
6. 「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。	6.																		
7.	<p>7. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>福岡県</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法については、当社においては個々の賃貸物件を資産グループの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">建物 (百万円)</th> <th style="width: 33%;">土地 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額の算定方法については、回収可能価額を正味売却価額とした場合、土地は主に固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物は固定資産税評価額、構築物及び機械装置は零円で評価しております。</p> <p>また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸物件	福岡県	土地、建物	用途	建物 (百万円)	土地 (百万円)	賃貸物件	15	89						
用途	場所	種類																	
賃貸物件	福岡県	土地、建物																	
用途	建物 (百万円)	土地 (百万円)																	
賃貸物件	15	89																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,382,926	1,239	477,000	907,165
合計	1,382,926	1,239	477,000	907,165

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,239株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少477,000株は、「従業員持株会信託型ESOP」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。
3. 自己株式の数は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が所有する当社株式を含めて記載しております。

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	907,165	403,795	561,000	749,960
合計	907,165	403,795	561,000	749,960

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加403,795株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加402,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,795株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少561,000株は、「従業員持株会信託型ESOP」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。
3. 自己株式の数は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が所有する当社株式を含めて記載しております。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (百万円)	
	工具、器具及び備品                    8	
	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額
	工具、器具及び備品                    7	
	期末残高相当額 (百万円)	期末残高相当額
	工具、器具及び備品                    1	
	(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)	(2)未経過リース料期末残高相当額
	1年内                                    1	
	1年超                                    -	
	計  1	
	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利息相当額を控除したものであります。	
	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)
	支払リース料                            1	支払リース料                            1
	減価償却費相当額                      1	減価償却費相当額                      1
支払利息相当額                          0	支払利息相当額                          0	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,936百万円、関連会社株式1,373百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,856百万円、関連会社株式1,373百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 4百万円	未払事業税 4百万円
賞与引当金等 7	賞与引当金等 6
貸倒引当金 112	貸倒引当金 9
有価証券評価損 254	有価証券評価損 240
未払役員退職慰労金 33	未払役員退職慰労金 15
資産除去債務 106	資産除去債務 95
繰越欠損金 58	繰越欠損金 456
繰延ヘッジ損益 22	繰延ヘッジ損益 31
減損損失 330	減損損失 328
会社分割による子会社株式調整額 560	会社分割による子会社株式調整額 491
その他 80	事業所閉鎖等引当金 9
小計 1,571	退職給付引当金 3
評価性引当額 662	その他 70
合計 908	小計 1,762
繰延税金負債	評価性引当額 560
固定資産圧縮積立金 126	合計 1,202
その他有価証券評価差額金 155	繰延税金負債
資産除去債務 60	固定資産圧縮積立金 110
前払年金費用 4	その他有価証券評価差額金 122
その他 4	資産除去債務 50
合計 351	前払年金費用 9
繰延税金資産の純額 556	その他 0
	合計 292
	繰延税金資産の純額 909
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位%)	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
法定実効税率 40.64	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.16	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 31.09	
住民税均等割等 0.29	
回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等 1.08	
法人税等還付額 16.65	
その他 1.27	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.00	

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
3 .	<p>3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から、平成25年2月1日に開始する事業年度から平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.45%に、平成28年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.60%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は85百万円、繰延ヘッジ損益は3百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は98百万円、その他有価証券評価差額金は17百万円それぞれ増加しております。</p>



(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15~20年と見積り、割引率は1.81~2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高(注)	257百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円
期末残高	263百万円

(注) 当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15~20年と見積り、割引率は1.81~2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高	263百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円
期末残高	268百万円

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	361円76銭	1株当たり純資産額	351円4銭
1株当たり当期純利益金額	11円90銭	1株当たり当期純損失金額	0円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
当期純利益(損失)(百万円)	641	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失) (百万円)	641	8
期中平均株式数(株)	53,887,140	54,091,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(前事業年度末における新株予約権の数1,961個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

(自己株式の取得について)

当社は、平成23年3月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。その内容については、連結財務諸表の重要な後発事象をご参照ください。

当事業年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	石光商事(株)	200,300	69
		OUGホールディングス(株)	335,000	63
		(株)久世	135,000	59
		雪印メグミルク(株)	35,500	53
		東洋テック(株)	50,000	51
		キュービー(株)	40,000	45
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	270	36
		日本電信電話(株)	8,500	32
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,000	29
		(株)西日本シティ銀行	124,500	27
その他118銘柄		2,018,821	1,095	
小計		2,959,891	1,563	
計		2,959,891	1,563	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	アンリツ(株)第4回無担保社債	100	100
		日本レジデンシャル投資法人第7回無担保投資法人債	100	100
		平和不動産リート投資法人第2回無担保投資法人債	100	99
		トヨタファイナンス・オーストラリア・リミテッド2012年3月19日満期 オーストラリアドル建社債	500,000AU\$	40
		日立造船(株) 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	30	30
		PGMホールディングス(株) 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約 権付社債	10	9
		小計	500,000AU\$ 340	380
投資有価証券	その他有価証券	利付国庫債券(20年)(第61回)	500	495
		利付国庫債券(20年)(第120回)	500	492
		利付国庫債券(20年)(第114回)	300	319
		利付国庫債券(10年)(第312回)	200	206
		ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人第1回無担保投資法人債	200	200
		米国国債2040年8月15日満期	2,000,000US\$	179
		東海旅客鉄道(株)第41回無担保普通社債	100	105
		三井不動産(株)第42回無担保社債	100	105
		利付国庫債券(20年)(第118回)	100	104
		ジャパンリアルエステイト投資法人第4回無担保投資法人債	100	103
		利付国庫債券(20年)(第121回)	100	103
		第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100	100
		ユナイテッド・アーバン投資法人第4回無担保投資法人債	100	100

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	日本郵船(株)第32回無担保社債	100
		三菱地所(株)第65回無担保社債	100
		株式会社ボスコ第9回円貨社債	100
		S C S K(株)130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債	100
		ドイツ地域開発公庫2013年2月19日満期米ドル建債券	1,000,000US\$
		ニュージーランド国債2021年5月15日満期	1,000,000NZ\$
		東京電力(株)第559回一般担保付社債	100
		フランス国債2032年10月25日満期	500,000EUR
		国際復興開発銀行2020年11月5日満期オーストラリアドル建債券	1,000,000AU\$
		その他公社債18銘柄	3,500,000US\$ 1,000,000EUR 1,000,000CA\$ 193
小計		6,500,000US\$ 1,000,000CA\$ 1,000,000NZ\$ 1,500,000EUR 1,000,000AU\$ 3,093	3,916
計		6,500,000US\$ 1,000,000CA\$ 1,000,000NZ\$ 1,500,000EUR 1,500,000AU\$ 3,433	4,296

【その他】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価 証券	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド(カナダドル)	862,619CA\$
計		862,619CA\$	65

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,697	58	955 (15)	12,800	6,601	379	6,199
構築物	282	7	1	288	219	10	68
機械及び装置	139	-	-	139	129	2	10
車両運搬具	28	-	2	25	18	5	7
工具、器具及び備品	152	13	18	147	119	7	27
土地	13,493	13	2,174 (89)	11,332	-	-	11,332
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	27,793	92	3,151 (105)	24,734	7,088	405	17,645
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	-	-	-	23	18	3	5
その他	-	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	33	18	3	14
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下でありますので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

2. 建物、土地の当期減少額のうち主なものは、賃貸物件(株)トーホーフードサービス福岡支店)の売却による建物の減少額9億25百万円、土地の減少額18億35百万円、及び旧九州本社跡地の売却による土地の減少額2億47百万円であります。

なお、当期減少額の( )内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	555	-	497	1	55
賞与引当金	15	13	15	-	13
事業所閉鎖等引当金	-	22	-	-	22

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、資金回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,825
普通預金	70
別段預金	287
小計	3,183
計	3,185

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーホーファーム	1
その他	0
計	1

(b) 滞留状況

当期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	滞留率(ヶ月) [(A) / {(B) × 1 / 12}]
1	25	0.7

(注) 売掛金の発生高は大部分が(株)トーホーファームに対するものであるため、当該会社に対するものについて計算しております。

c. たな卸資産

内容	金額(百万円)
(a) 商品及び製品	
レストラン食材	1
物販食品	0
計	1
(b) 原材料及び貯蔵品	
貯蔵品	包装荷造資材ほか
	6

d. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)トーホーフードサービス(子会社株式)	7,618
(株)昭和食品(子会社株式)	1,675
(株)神戸営繕(子会社株式)	1,600
(株)キューサイ分析研究所(関連会社株式)	1,373
(株)トーホーストア(子会社株式)	1,347
その他(子会社株式)	2,615
計	16,230

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)トーホーフードサービス	1
(株)トーホーファーム	0
(株)八百巳商店	0
(有)三協食鳥	0
(有)野島商店	0
その他	0
計	3

b. 預り金

銘柄	金額(百万円)
(株)トーホーフードサービス	1,726
(株)神戸営繕	1,394
(株)トーホーストア	477
(株)アスピット	108
サンエバー(株)	58
その他	19
計	3,785

c. 長期借入金

借入先	金額(百万円)	左記のうち1年内 返済予定額 (百万円)	用途	返済条件	返済期限
(株)西日本シティ銀行	2,450	862	設備資金	分割返済	平成28年7月
(株)三井住友銀行	2,356	898	"	"	平成28年4月
兵庫県信用農業協同組合連 合会	2,250	700	"	"	平成27年10月
(株)福岡銀行	2,200	1,050	"	一括返済及び分 割返済	平成27年10月
(株)肥後銀行	1,850	700	"	"	平成28年1月
(株)中国銀行	1,600	800	"	"	平成28年10月
(株)佐賀銀行	1,250	450	"	分割返済	平成28年7月
(株)山口銀行	1,180	430	"	"	平成28年10月
(株)伊予銀行	1,150	400	"	"	平成28年7月
(株)百十四銀行	970	320	"	"	平成28年7月
(株)みなと銀行	940	310	"	"	平成28年4月
(株)大分銀行	820	360	"	"	平成28年7月
(株)りそな銀行	800	300	"	"	平成26年10月
住友信託銀行(株)	779	200	"	"	平成26年10月
(株)四国銀行	756	164	"	"	平成28年10月
(株)山陰合同銀行	730	170	"	"	平成28年7月
(株)三菱東京UFJ銀行	500	240	"	"	平成29年1月
中央三井信託銀行(株)	450	150	"	"	平成28年1月
(株)鹿児島銀行	424	106	"	"	平成28年1月
(株)東邦銀行	350	100	"	"	平成27年4月
(株)日本政策投資銀行	314	150	"	"	平成27年7月
三菱UFJ信託銀行(株)	310	140	"	"	平成26年4月
信金中央金庫	270	60	"	"	平成28年7月
(株)滋賀銀行	150	60	"	"	平成26年7月
(株)紀陽銀行	130	30	"	"	平成28年4月
(株)十六銀行	130	30	"	"	平成28年4月
(株)百五銀行	130	30	"	"	平成28年4月
日本生命保険相互会社	100	-	"	一括返済	平成27年1月
明治安田生命保険相互会社	100	-	"	"	平成26年10月
(株)親和銀行	90	20	"	分割返済	平成28年4月
(株)南都銀行	78	18	"	"	平成28年4月
(株)広島銀行	78	18	"	"	平成28年4月
(株)大垣共立銀行	54	12	"	"	平成28年4月
(株)八十二銀行	36	8	"	"	平成28年4月
(株)宮崎銀行	34	8	"	"	平成28年4月
(株)池田泉州銀行	18	4	"	"	平成28年4月
(株)京都銀行	16	4	"	"	平成27年10月
計	25,843	9,302	-	-	-

(注) 1年内返済予定額は、貸借対照表上流動負債として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日										
定時株主総会	4月中										
基準日	1月31日										
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り・買増し	特別口座 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
取扱場所	特別口座 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
株主名簿管理人	- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
取次所 買取・買増し手数料	- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.to-ho.co.jp">http://www.to-ho.co.jp</a>										
株主に対する特典	<p>毎年1月末現在及び7月末現在の株主様に対し、以下の基準により買物割引券及び製品を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月贈呈分 (1月末現在の株主様)</th> <th>10月贈呈分 (7月末現在の株主様)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買物割引券 (年2回)</td> <td>           所有株式数1,000株以上2,000株未満            買物割引券(100円)50枚            (50枚×1冊)            所有株式数2,000株以上            買物割引券(100円)100枚            (50枚×2冊)            上記買物割引券は1,000円(税込)以上の買物につき1,000円毎に1枚利用できる。         </td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>製品 (年2回)</td> <td>トーホーセレクト製品</td> <td>2,000円相当のtoho coffee(トーホーコーヒー)製品(非売品)</td> </tr> </tbody> </table>			4月贈呈分 (1月末現在の株主様)	10月贈呈分 (7月末現在の株主様)	買物割引券 (年2回)	所有株式数1,000株以上2,000株未満 買物割引券(100円)50枚 (50枚×1冊) 所有株式数2,000株以上 買物割引券(100円)100枚 (50枚×2冊) 上記買物割引券は1,000円(税込)以上の買物につき1,000円毎に1枚利用できる。	同左	製品 (年2回)	トーホーセレクト製品	2,000円相当のtoho coffee(トーホーコーヒー)製品(非売品)
	4月贈呈分 (1月末現在の株主様)	10月贈呈分 (7月末現在の株主様)									
買物割引券 (年2回)	所有株式数1,000株以上2,000株未満 買物割引券(100円)50枚 (50枚×1冊) 所有株式数2,000株以上 買物割引券(100円)100枚 (50枚×2冊) 上記買物割引券は1,000円(税込)以上の買物につき1,000円毎に1枚利用できる。	同左									
製品 (年2回)	トーホーセレクト製品	2,000円相当のtoho coffee(トーホーコーヒー)製品(非売品)									

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第58期）（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）平成23年4月21日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年4月21日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第59期第1四半期）（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）平成23年6月10日関東財務局長に提出  
（第59期第2四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月9日関東財務局長に提出  
（第59期第3四半期）（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成23年4月22日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成23年9月28日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成23年3月23日 至平成23年3月31日）平成23年4月8日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成23年4月1日 至平成23年4月30日）平成23年5月6日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
事業年度（第57期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）平成23年3月24日関東財務局長に提出
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
第57期第3四半期（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成23年3月24日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

平成23年4月20日

### 神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 赤松 秀世 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーホーの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーホーが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

平成24年4月18日

### 神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 赤松 秀世 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーホーの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーホーが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

平成23年4月20日

### 神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 赤松 秀世 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホーの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

平成24年4月18日

### 神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 赤松 秀世 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホーの平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。